

令和 3 年度
射水市企業状況調査報告書

射水市

目 次

I 調査の概要

1 アンケート調査の実施概要	2
2 回答事業所の概要	2

II 調査結果（景況編）

1 業況の変化	5
2 業況の変化の見通し	6
3 経営上の課題	7
4 経営上の新しい取組	14
5 I T利活用について	17
6 射水市の施策	19

III 調査結果（労務編）

1 従業員の採用状況	22
2 正規職員の労働条件	23
3 非正規従業員の労働条件	35
4 働き方改革	38
5 育児休業制度の利用状況	41
6 子の看護休暇制度	47
7 介護休暇・休業制度	50
8 働く女性の環境	53
9 一般事業主行動計画	56
10 障がい者雇用	57
11 人材確保・育成	65
資料 1	71
資料 2	75

【報告書の見方】

・「N」について

グラフ中の「N」とはNumber of Casesの略で、各設問に該当する回答者総数を表す。

・「%」について

グラフ中の「%」は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、単数回答の設問（1つだけに○をつけるもの）であっても、合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるもの等）は、「N」に対する各選択肢の回答者数の割合を示している。

・選択肢の記載について

グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載しているが、一部、必要に応じて省略している。

I 調査の概要

1 アンケート調査の実施概要

- (1) 調査名 射水市企業状況調査
(2) 調査基準日 令和4年1月1日
(3) 調査方法 郵送による記名アンケート
(4) 回収結果 発送500通、回答179通、回収率35.8%

2 回答事業所の概要

(1) 回答事業所の業種、規模、資本金の割合

表 1-1 業種割合

業種	件数	割合
農・林・漁業	3	1.7%
建設業	29	16.2%
製造業	51	28.5%
電気・ガス・水道業	1	0.6%
情報通信業	2	1.1%
運輸業・輸送業	9	5.0%
卸売・小売業	43	24.0%
金融・保険業	3	1.7%
不動産業・物品賃貸業	1	0.6%
学術研究・専門・技術サービス業	1	0.6%
飲食店・宿泊業	10	5.6%
生活関連サービス業・娯楽業	4	2.2%
医療・福祉	7	3.9%
複合サービス業	1	0.6%
サービス業（他に分類されないもの）	13	7.3%
その他	1	0.6%
N（％ベース）	179	100.0%

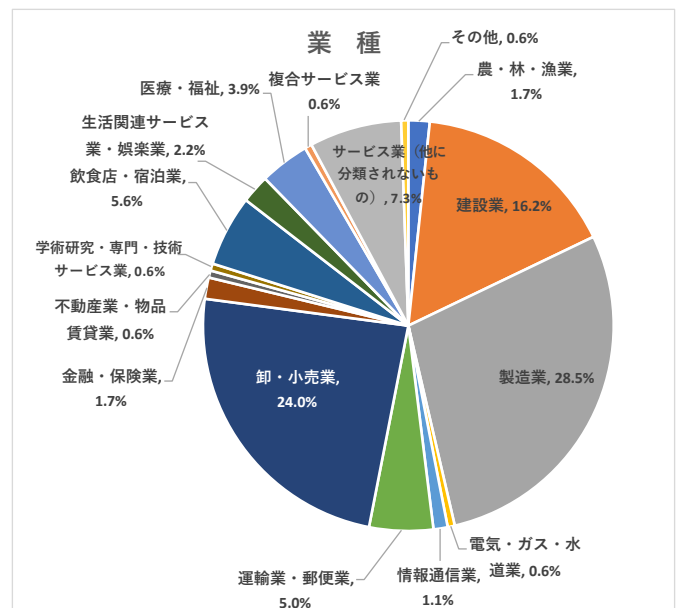


表 1-2 従業員数の規模割合

規模	件数	割合
9人以下	56	31.3%
10～19人	39	21.8%
20～29人	13	7.3%
30～49人	23	12.8%
50～99人	9	5.0%
100人以上	17	9.5%
無回答	22	12.3%
N（％ベース）	179	100.0%

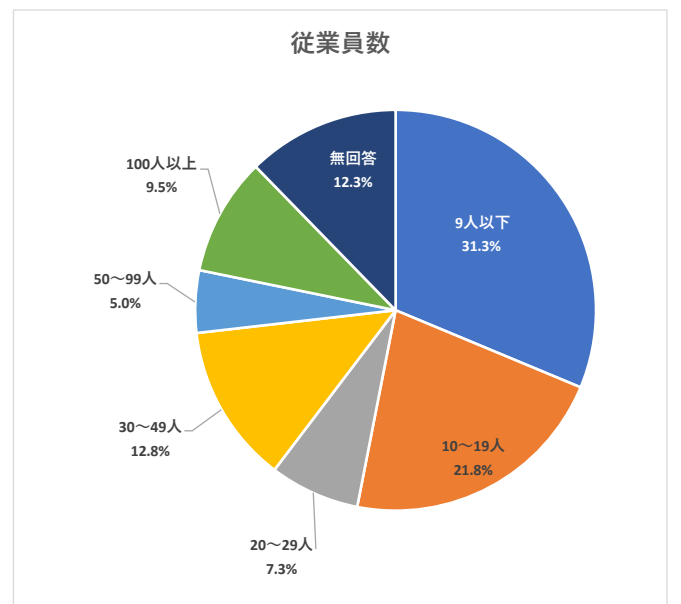
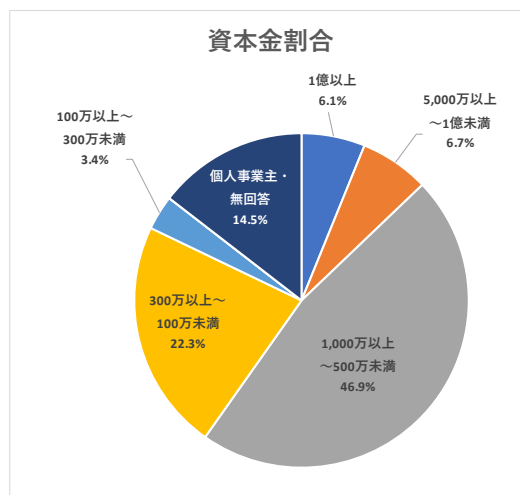


表 1-3 資本金の規模

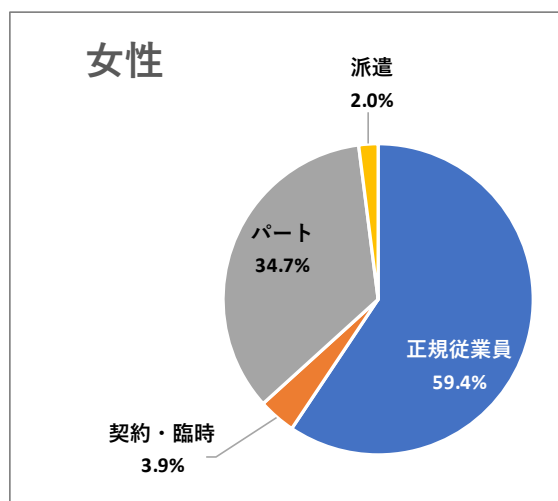
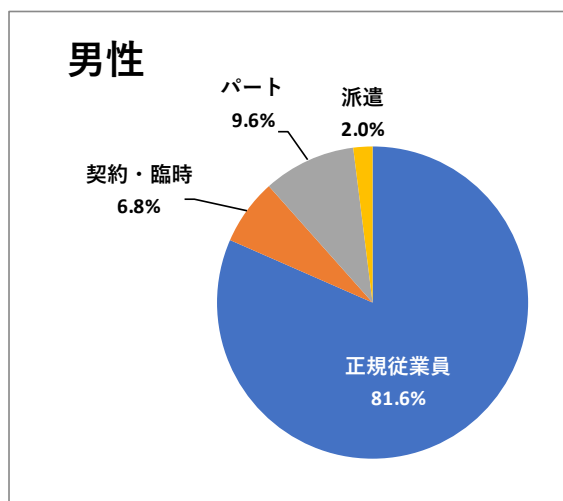
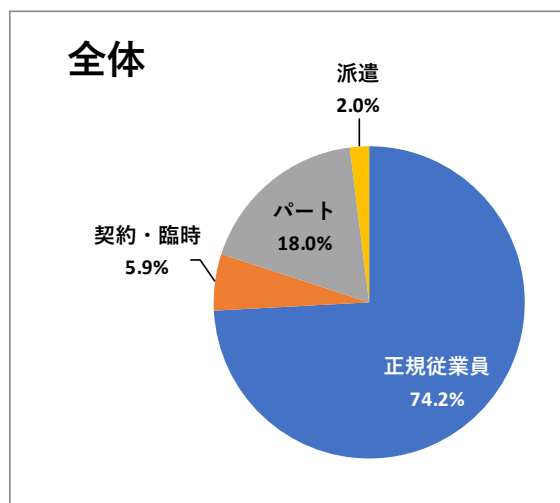
規模	件数	割合
1 億円以上	11	6.1%
5,000 万円以上～1 億円未満	12	6.7%
1,000 万円以上～5,000 万円未満	84	46.9%
300 万円以上～1,000 万円未満	40	22.3%
100 万円以上～300 万円未満	6	3.4%
100 万円未満	0	0.0%
無回答	26	14.5%
N (%ベース)	179	100.0%



(2) 従業員の構成

表 1-4 従業員の構成

職種	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
正規従業員	3,635	74.2%	2,662	81.6%	973	59.4%
契約・臨時従業員	287	5.9%	223	6.8%	64	3.9%
パートタイム従業員	882	18.0%	314	9.6%	568	34.7%
派遣従業員	98	2.0%	65	2.0%	33	2.0%
	4,902	100.0%	3,264	100.0%	1,638	100.0%

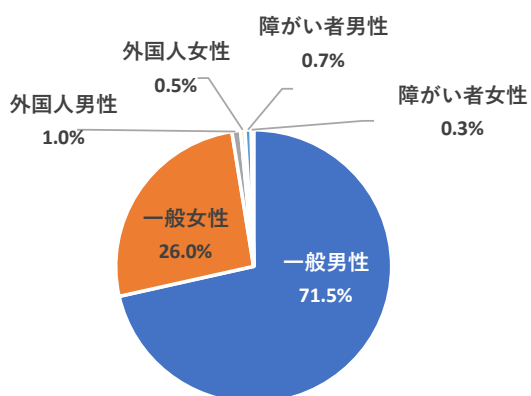


(3) 雇用形態

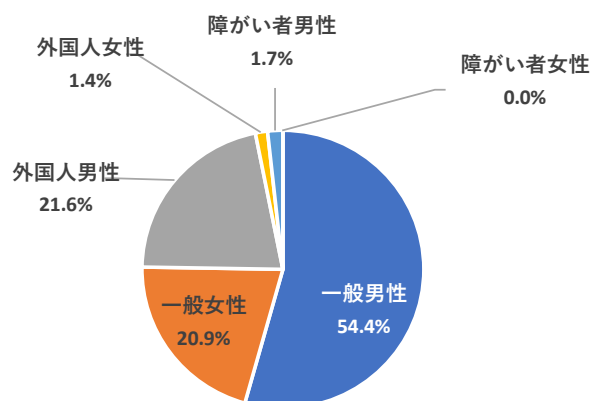
表 1-5 雇用形態における性別・障がい者割合

区分	正規従業員		契約・臨時従業員		パート従業員		派遣従業員	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
一般男性	2,598	71.5%	156	54.4%	302	34.2%	52	53.1%
一般女性	945	26.0%	60	20.9%	558	63.3%	28	28.6%
外国人男性	37	1.0%	62	21.6%	1	0.1%	13	13.3%
外国人女性	18	0.5%	4	1.4%	4	0.5%	5	5.1%
障がい者男性	27	0.7%	5	1.7%	11	1.2%	0	0.0%
障がい者女性	10	0.3%	0	0.0%	6	0.7%	0	0.0%
	3,635	100.0%	287	100.0%	882	100.0%	98	100.0%

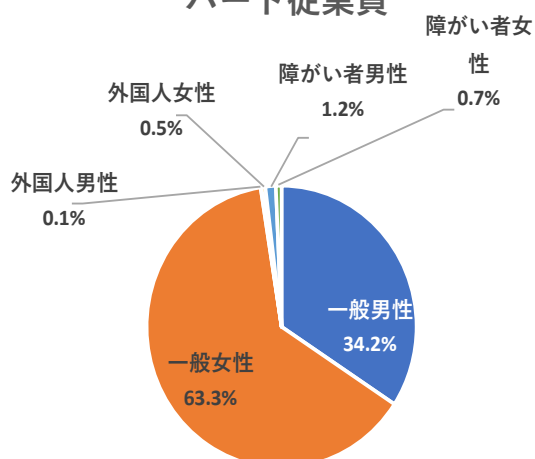
正規従業員



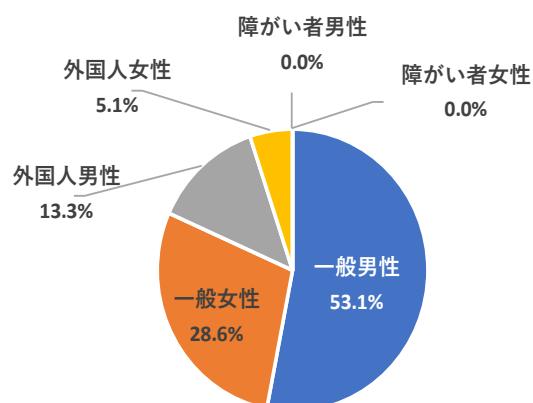
契約・臨時従業員



パート従業員



派遣従業員



Ⅱ 調査結果（景況編）

1 業況の変化

- 【設問】 業況の「変化」について ※「変化」とは方向性を表します。
- (1) 令和3年10～12月期の業況を前期（令和3年7～9月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、いかがでしょうか。（番号に○を付けてください）
1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて以下同）
 2. 前期に比べて、やや良くなる
 3. 前期と変わらない
 4. 前期に比べて、やや悪くなる
 5. 前期に比べて、かなり悪くなる
- (2) 令和3年10～12月期の経常損益は前年同期（令和2年10～12月期）と比較し、いかがでしょうか。（番号に○を付けてください）
1. 10%以上増益（赤字縮小含む）
 2. 3%以上10%未満の増益
 3. プラスマイナス3%内
 4. 3%以上10%未満の減益（赤字拡大含む）
 5. 10%以上減益

表2-1は、設問(1)、(2)の調査結果をD I値（※1）で表したものの。

令和3年10～12月期の全産業の景況感は0ポイント、令和3年10月～12月期の経常損益に関する全産業の景況感は▲2ポイントとなっており、どちらも「普通」の状況となった。

表2-1 現在の景況感・経常損益

（単位：ポイント）

区分	現在の景況感 (前期との比較)	景況感	現在の経常損益 (前年同期との比較)	景況感
有効回答数	173	—	172	—
全産業（DI 値）	0	普通	▲2	普通
建設業	▲31	悪い	▲18	悪い
製造業	16	良い	0	普通
運輸・郵送業	▲22	悪い	▲22	悪い
卸・小売業	▲10	やや悪い	12	やや良い
サービス業	41	良い	12	やや良い
その他	0	普通	▲15	悪い

本調査では、15ポイント以上を「良い」、6～14ポイントを「やや良い」、▲5～5を「普通」、▲6～▲14を「やや悪い」、▲15以下を「悪い」として景況感を判断した。

※1 「D I 値」とは調査結果の「良い」「変わらず」「悪い」それぞれの回答の構成比を求め、「良い」の回答構成比（%）から「悪い」の回答構成比（%）を差し引いて算出したもの。

2 業況の変化の見通し

【設問】 業況の「変化」の見通しについて

令和4年1～3月期の業況を前期（令和3年10～12月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、どのような見通しとなるでしょうか。（番号に○を付けてください）

1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて以下同） 2. 前期に比べて、やや良くなる
3. 前期と変わらない 4. 前期に比べて、やや悪くなる 5. 前期に比べて、かなり悪くなる

表2-2は、設問の調査結果をD I値で表したもの。全産業の次期見通し（令和4年1月～3月期）は▲15ポイントとなっており、「悪くなる」の状況となった。業種別においては、サービス業が「良くなる」、卸・小売業が「普通」、製造業が「やや悪くなる」、それ以外の業種では「悪くなる」という結果であった。

表2-2 次期の見通し

（単位：ポイント）

区分	次期の見通し D I 値	次期見通し
有効回答数	174	—
全産業	▲15	悪くなる
建設業	▲55	悪くなる
製造業	▲10	やや悪くなる
運輸・郵送業	▲33	悪くなる
卸・小売業	5	普通
サービス業	18	良くなる
その他	▲26	悪くなる

3 経営上の課題

【設問】 経営上の課題について

(1) 現在の経営上の問題（課題）について、次のうち1位～3位まで順位を付けて、該当する番号を記入ください。その他は（ ）に記入ください。 1位（ ） 2位（ ） 3位（ ）

1. 大企業や大型店の進出 2. 新規参入業者の増加 3. ニーズの変化への対応 4. 施設や設備の不足・老朽化
5. 施設や設備の過剰 6. 在庫の過剰 7. 人件費の増加 8. 仕入れや原材料費の経費増加
9. 人件費や仕入れ・原材料費以外の経費の増加 10. 後継者不足 11. 販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難
12. 金利負担の増加 13. 取引条件の悪化 14. 事業資金の借入難 15. 代金の回収難 16. 従業員の確保難
17. 経験者の確保難 18. 官公需要の停滞 19. 民間需要の停滞 20. DX*への対応
21. 新型コロナウイルス感染症の影響・感染予防への対応 22. その他（ ）

*DX（デジタルトランスフォーメーション）：データやデジタル技術を活用してビジネスを変革させていくこと

(2) (1)について、貴社でお感じになっている課題を一例でも結構ですので具体的にご記入ください。

(3) 経営上、今後必要と思われる取組はどんなことでしょうか。（3つまで番号に○を付けてください）

1. 関係会社・店舗との連携 2. 異業種との連携・交流や産学連携 3. 新規営業分野・販路の開拓 4. 物流の効率化
5. 新商品・新サービスの開発 6. 新技術の開発・導入 7. 市場調査・分析 8. 人材確保・社員教育
9. 自社の技術者の養成・確保 10. 設備投資による生産性の向上
11. 情報化の推進（HPの開設・更新、SNSによる情報発信等） 12. AI・ICT・IoT*への対応 13. DXの推進
14. インバウンドやキャッシュレスへの取組 15. 農林漁業の担い手・自営業の後継者の育成 16. 職場環境の充実
17. 男女共同参画の推進 18. 海外への進出 19. 特に必要ない 20. その他（ ）

*AI：人工知能。 ICT：情報伝達技術。 IoT：インターネットとモノがつながる仕組み

(4) 現時点で後継者は決まっていますか。（番号に○を付けてください）

1. 後継者がいる 2. 後継者はいない ⇒ (6)
3. 候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない ⇒ (6)

(5) (4)で「1. 後継者がいる」と回答された方にお尋ねします。誰に事業承継*しますか。

*「事業承継」：「事業等を引き継ぐこと」を指します。事業承継には大きく分けて、親族、従業員、社外への引継ぎ（M&A等）の3つの種類があります。

1. 親族内承継 2. 親族外承継（従業員等） 3. M&A

(6) (4)で「2. 後継者はいない」「3. 候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない」と回答された方にお尋ねします。事業承継について、貴社の意向はありますか。（番号に○を付けてください）

1. 事業承継したい 2. 後継者がいなければ廃業する 3. 自分の代で廃業したい 4. その他（ ）

(7) 事業承継するにあたって、懸念されることは何ですか。

1. 承継したいが、手法や相談相手がわからない 2. 住宅と店舗が同一など物理的な問題
3. 事業承継に必要な資金の確保 4. その他（ ）

(8) 現在の業務を行うにあたって、射水市に立地するメリット・デメリットがあるとすればそれぞれ何ですか。該当するものをそれぞれからすべて選んで番号に○印をつけてください。

①メリット

1. 物流に便利である 2. さまざまな情報が手に入りやすい 3. 従業員の確保が容易である 4. 地価や人件費が安い
5. 十分な敷地面積が確保できる 6. 周辺の生活環境が整備されている 7. 産業技術基盤が進みつつある
8. 制度的優遇措置（税制等）が整っている 9. 産学官の連携・交流が活発である 10. 災害や治安の面で安全である
11. 従業員の質が高い 12. 関連する企業が近くにあり、原材料や部品、商品の入手が容易である
13. その他（具体的に： ）

②デメリット

1. 物流が不便である 2. さまざまな情報が手に入りにくい 3. 従業員の確保が困難 4. 地価や人件費が高い
5. 十分な敷地面積が確保できない 6. 周辺の生活環境が整備されていない 7. 産業技術基盤が整備されていない
8. 制度的優遇措置（税制等）が整っていない 9. 産学官の連携・交流が盛んではない
10. 災害や治安対策が十分ではない 11. 従業員の質が低い
12. 関連する企業が近づくなく、原材料や部品、商品の入手が困難 13. その他（具体的に： ）

表 2-3 は、設問(1)の選択結果の上位 5 位までを示したもの。

最も多く選択されたのは、「仕入れや原材料費の経費増加」であり、2 位が「従業員の確保難」、3 位が「施設や設備の不足・老朽化」であった。

(1) 経営上の問題（課題）

表 2-3 経営上の問題（課題）について

(単位：社)

順位	区分	回答数 (社)	選択数順位			R2 年度 順位
			1 位	2 位	3 位	
1 位	仕入れや原材料費の経費増加	84	37	27	20	7 位
2 位	従業員の確保難	77	36	21	20	4 位
3 位	施設や設備の不足・老朽化	48	12	28	8	3 位
4 位	新型コロナウイルス感染症の影響・感染予防への対応	37	16	7	14	1 位
5 位	人件費の増加	34	12	14	8	9 位

《その他の回答内容（主なもの）》

「市場金利の低下」、「賛助金と委託費の減少」、「コロナの影響による品不足により仕入れ難」、「仕事の需要減」、「燃料費の増加」「畜産農家廃業による収入減」、「ワクチン接種による副反応等による欠勤者増」、「販売不振」等

※ 設問(2)については、資料 1（P65）に掲載

(3) 経営上、今後必要な取組

表 2-4 経営上、今後必要と思われる取組は何か（複数回答）

(単位：社)

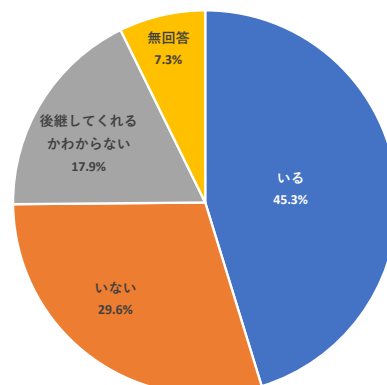
区分	件数	割合
関係会社・店舗との連携	28	6.4%
異業種との連携・交流や産学連携	9	2.1%
新規営業分野・販路の開拓	48	11.0%
物流の効率化	10	2.3%
新商品・新サービスの開発	48	11.0%
新技術の開発・導入	14	3.2%
市場調査・分析	11	2.5%
人材確保・社員教育	98	22.5%
自社の技術者の養成・確保	43	9.9%
設備投資による生産性の向上	34	7.8%
情報化の推進 (HP の開設・更新・SNS による情報発信等)	16	3.7%
AI・ICT・IoT への対応	13	3.0%
DX の推進	12	2.8%
インバウンドやキャッシュレスへの取組	0	0.0%
農林漁業の担い手・自営業の後継者の育成	5	1.1%
職場環境の充実	26	6.0%
男女共同参画の推進	1	0.2%
海外への進出	2	0.5%
特に必要ない	7	1.6%
その他	2	0.5%
無回答	9	2.1%
N (%ベース)	436	100.0%

(4) 後継者の有無

表 2-5 現時点で後継者は決まっているか

区分	件数	割合
後継者がいる	81	45.3%
後継者はいない	53	29.6%
候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない	32	17.9%
無回答	13	7.3%
N (%ベース)	179	100.0%

後継者

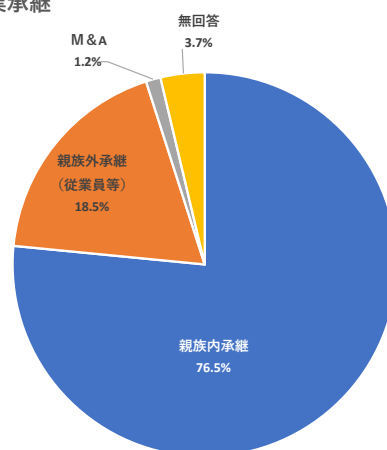


(5) 事業承継について

表 2-6 誰に事業承継するか
(「後継者がいる」の回答者)

区分	件数	割合
親族内承継	62	76.5%
親族外承継 (従業員等)	15	18.5%
M & A	1	1.2%
無回答	3	3.7%
N (%ベース)	81	100.0%

事業承継

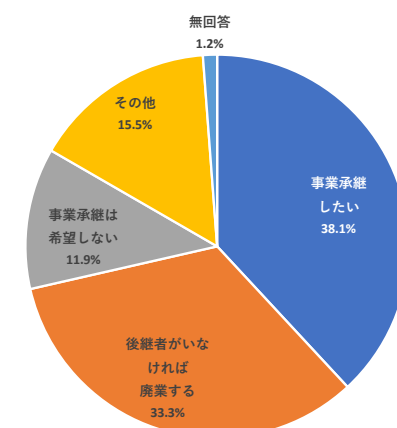


(6) 事業承継の意向

表 2-7 事業承継についての意向はあるか
(「後継者はいない・後継してくれるかどうかわからない」の回答者)

区分	件数	割合
事業承継したい	32	38.1%
後継者がいなければ廃業する	28	33.3%
自分の代で廃業したい	10	11.9%
その他	13	15.5%
無回答	1	1.2%
N (%ベース)	84	100.0%

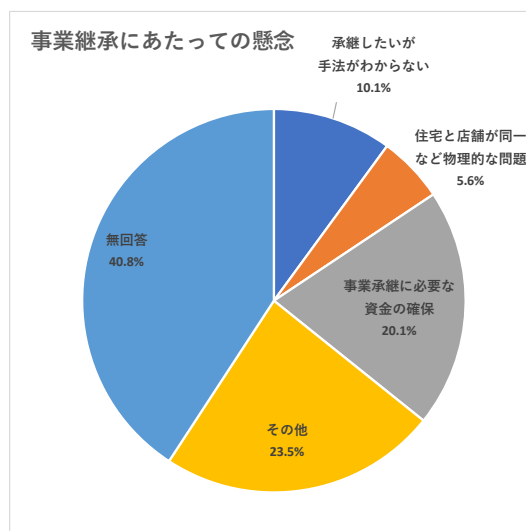
事業承継についての意向



(7) 事業承継するにあたっての懸念

表 2-8 事業承継するにあたっての懸念は何か

区分	件数	割合
承継したいが、手法や相談相手がわからない	18	10.1%
住宅と店舗が同一など物理的な問題	10	5.6%
事業承継に必要な資金の確保	36	20.1%
その他	42	23.5%
無回答	73	40.8%
N (%ベース)	179	100.0%



(8) 射水市に立地するメリット・デメリット

① メリット

表 2-9 射水市に立地するメリット（複数回答可）

(単位：件)

業種	物流に便利である	様々な情報が手に入りやすい	従業員の確保が容易である	地価や人件費が安い	十分な敷地面積が確保できる	周辺の生活環境が整備されている
農・林・漁業	0	0	0	1	0	2
建設業	14	0	2	1	10	5
製造業	22	2	3	8	15	4
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	1	0
情報通信業	0	1	0	0	0	0
運輸業・輸送業	4	0	0	0	3	0
卸・小売業	23	2	2	6	10	10
金融・保険業	0	0	0	0	1	2
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	1	1
飲食店・宿泊業	4	2	0	1	1	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	4	3
複合サービス業	1	0	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	5	1	3	1	3	7
その他	1	0	0	0	0	0
合計	76	8	10	18	49	38

表 2-9 (つづき) 射水市に立地するメリット (複数回答可)

(単位: 件)

業種	産業技術基盤が進み つ	制度(的)的優遇措置(税制 等)が整っている	産学官の連携・交流が 活発である	災害や治安の面で安 全である	従業員の質が高い	品にあり、関連する企業 である、商品の入手が容易 な材料が近く	その他
農・林・漁業	0	1	0	0	0	0	0
建設業	0	0	1	7	3	6	0
製造業	0	2	0	13	1	9	2
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	1	0	2	0	4	0
卸・小売業	0	1	2	7	1	3	2
金融・保険業	0	0	0	2	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	1	1	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	1	0	0	0
医療・福祉	0	0	1	0	0	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	2	1	1	2	0	1	1
その他	0	0	0	1	0	0	0
合計	2	6	5	37	6	23	6

②デメリット

表 2-10 射水市に立地するデメリット（複数回答可）

（単位：件）

業種	物流が不便である	様々な情報が手に入りにくい	従業員の確保が困難	地価や人件費が高い	十分な敷地面積が確保できない	周辺の生活環境が整備されていない
農・林・漁業	0	0	2	0	0	0
建設業	0	3	9	2	1	0
製造業	4	6	14	0	1	3
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	1	0	4	0	0	0
卸・小売業	1	6	9	1	1	8
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	5	0	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	2	0	0	0
医療・福祉	0	0	2	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	5	1	1	1
その他	0	0	1	0	0	0
合計	6	16	53	4	5	13

表 2-10 (つづき) 射水市に立地するデメリット (複数回答可)

(単位: 件)

業種	産業技術基盤が整備されていない	制度的優遇措置(税制等)が整っていない	産学官の連携・交流が活発ではない	災害や治安対策が十分ではない	従業員の質が低い	関連する企業が近くになく、原材料や部品、商品の入手が困難	その他
農・林・漁業	0	0	0	1	1	0	0
建設業	0	1	2	0	0	2	2
製造業	0	0	5	1	1	7	3
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	2	1	2	2	3	2	7
金融・保険業	0	1	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	1	2	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	0	2	0	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	5	9	5	7	11	15

4 経営上の新しい取組

【設問】 経営上の新しい取組について

(1) 近年、新型コロナウイルス感染症対策以外で新しい分野、新しい事業、新たな設備投資等に取り組みましたか。(番号に○を付けてください。)

1. 取り組んだ(内容) 2. 取り組んでいない

(2) 取り組んだと回答された場合、補助金等を活用されましたか。

1. 活用した 2. 活用していない

(3) (2)で「1. 活用した」と回答された方にお尋ねします。活用した補助金についてご回答ください。

(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. ものづくり補助金(「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」、
「ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」など)
2. 小規模事業者持続化補助金 3. IT導入補助金 4. 事業承継補助金
5. 事業再構築補助金 6. 中小企業リバイバル補助金、小規模企業者緊急支援補助金(ミニリバイバル補助金)
7. その他()

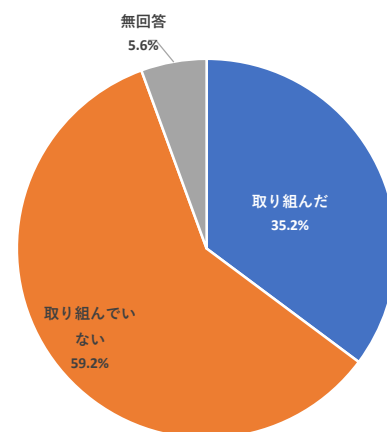
(1) 新型コロナウイルス感染症対策以外での新しい取組

表 2-11 新しい取組について

(単位：件)

業種	取り組んだ	取り組んでいない	無回答
農・林・漁業	1	2	0
建設業	10	13	6
製造業	21	29	1
電気・ガス・水道業	0	1	0
情報通信業	1	1	0
運輸業・輸送業	4	5	0
卸・小売業	13	28	2
金融・保険業	1	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0
飲食店・宿泊業	6	4	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	4	0
医療・福祉	2	4	1
複合サービス業	0	1	0
サービス業(他に分類されないもの)	4	9	0
その他	0	1	0
合計	63	106	10

経営上の新しい取組



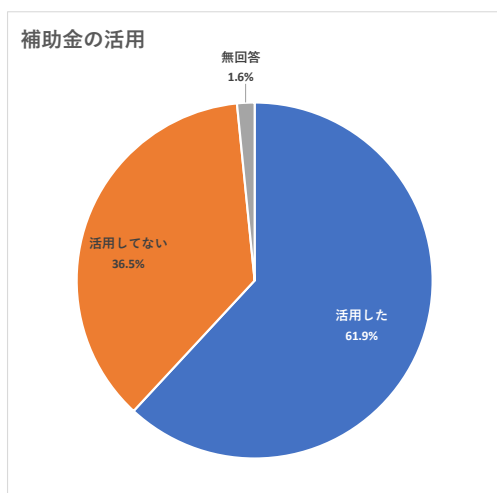
(2) 補助金の活用

※ (1) で「取り組んだ」と回答した事業所 (63 事業所)

表 2-12 補助金を活用したか

(単位：件)

業種	活用した	活用していない	無回答
農・林・漁業	0	1	0
建設業	7	3	0
製造業	16	4	1
電気・ガス・水道業	0	0	0
情報通信業	0	1	0
運輸業・輸送業	2	2	0
卸・小売業	8	5	0
金融・保険業	0	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0
飲食店・宿泊業	4	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0
医療・福祉	0	2	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	2	0
その他	0	0	0
合計	39	23	1



(具体的な内容) ※主なもの

- ・新メニュー（サクラマス）
- ・不動産導入により不動産収入 UP
- ・改装
- ・保険業務
- ・EC サイト（電子商取引）の新設、販売
- ・射水市 IoT 事業等
- ・設備投資、生産管理ソフト設備、PC 等
- ・ホームページ作成、テレワーク用パソコン購入、勤怠管理システムの導入
- ・コージェネレーションシステム設備
- ・機械レトロフィットを実施して古い機械を復活させる

- ・車載式トイレの導入
- ・惣菜店の開業
- ・ICT（情報通信技術）
- ・カーポート設置
- ・webを使った体験型の商品開発
- ・新製品の製造販売
- ・地域活性化に協力できると思う新店舗開業
- ・車輛の入替
- ・地元商店街のお店とのコラボ
- ・鉄骨CAD
- ・ISO45001、DX 化
- ・リハビリ特化型ディの開業
- ・プラスチックフィルムの狭幅スリット加工

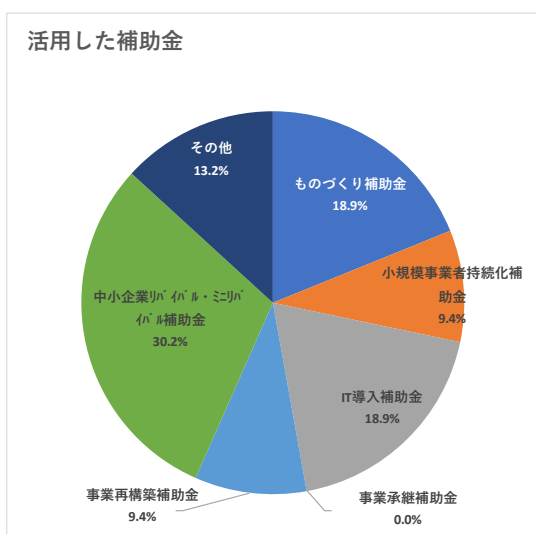
(3) 活用した補助金について

※(2)で「活用した」と回答した事業所(39 事業所)

表 2-13 活用した補助金(複数回答可)

(単位: 件)

業種	ものづくり補助金	小規模事業者持続化補助金	IT導入補助金	事業承継補助金	事業再構築補助金	中小企業リバイバル補助金、小規模企業者緊急支援補助金	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	2	2	2	0	0	1	1
製造業	5	1	5	0	3	6	3
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	2	0	0	1	0
卸・小売業	2	1	1	0	1	6	1
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	1	0	0	1	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	0	0	0	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	10	5	10	0	5	16	7



5 I T利活用について

【設問】 I T利活用について

事務所における I Tツールの利用状況についてご回答ください。

内 容	導入の有無	「導入している」場合の利用度
パソコンやタブレット端末	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
一般的なオフィスソフト (ワード、エクセル等)	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
電子メール	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
自社ホームページの開設	導入・未導入	1 頻繁に更新している。 2 限定的な更新にとどまる。 3 導入済みだがあまり更新していない。
グループウェア (スケジュール、業務 情報の共有やコミュニケーション)	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
電子商取引 (e コマース) や受発注情 報管理	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
給与・経理業務のためのパッケージソ フト	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
調達、生産、販売、会計などの統合基 幹業務システム	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
テレワーク環境の整備*	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。

表 2-14 I Tツールの利活用状況について (全体)

(単位：件)

内容	導入及び 利用度	導入 している	導入している場合の利用度				未 導入	無 回 答
			十分 利用	限 定 的 な 利 用	あ ま り 利 用 し て い ない	無 回 答		
パソコンやタブレット端末		158	108	37	1	12	12	9
一般的なオフィスソフト (ワード、エクセル等)		155	111	30	0	14	15	9
電子メール		155	106	35	1	13	13	11
自社ホームページの開設		121	33	49	28	11	47	11
グループウェア		65	39	20	1	5	100	14
電子商取引や受発注情報管理		51	20	26	2	3	112	16
給与・経理業務のためのパッケージソフト		105	74	25	0	6	60	14
統合基幹業務システム		68	39	29	0	0	97	14
テレワーク環境の整備		35	8	26	0	1	131	13

IT利活用状況(業種別) (単位:件)		農・林・漁業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	飲食店・宿泊業	娯楽業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	その他	合計
パソコンタブレット	導入	2	25	48	1	2	9	34	3	1	1	8	3	6	1	13	1	158	
	未導入	1	0	2	0	0	0	6	0	0	0	2	1	0	0	0	0	12	
	無回答	0	4	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	9	
導入している場合の利用頻度	十分利用	2	20	34	1	2	7	21	3	1	0	1	2	3	1	10	0	108	
	限定的な利用	0	3	10	0	0	2	9	0	0	0	5	1	3	0	3	1	37	
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
ワードエクセル等	導入	2	25	49	1	2	9	35	3	1	1	4	3	5	1	13	1	155	
	未導入	1	1	1	0	0	0	4	0	0	0	6	1	1	0	0	0	15	
	無回答	0	3	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	9	
導入している場合の利用頻度	十分利用	2	22	37	1	1	8	20	3	1	0	0	2	3	1	10	0	111	
	限定的な利用	0	1	7	0	1	1	10	0	0	0	3	1	2	0	3	1	30	
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電子メール	導入	2	26	47	1	2	9	35	3	1	1	6	3	5	1	12	1	155	
	未導入	1	0	1	0	0	0	4	0	0	0	4	1	1	0	1	0	13	
	無回答	0	3	3	0	0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	11	
導入している場合の利用頻度	十分利用	2	21	36	1	1	5	21	3	1	0	1	2	3	1	8	0	106	
	限定的な利用	0	2	7	0	1	4	11	0	0	0	2	1	2	0	4	1	35	
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
自社HP	導入	1	16	38	1	2	5	32	2	1	0	6	2	6	1	8	0	121	
	未導入	2	9	11	0	0	4	7	1	0	1	4	2	0	0	5	1	47	
	無回答	0	4	2	0	0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	11	
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	5	8	0	1	1	10	1	0	0	1	1	2	1	2	0	33	
	限定的な利用	1	4	19	1	0	3	12	1	1	0	1	0	3	0	3	0	49	
	あまり利用していない	0	5	7	0	1	1	6	0	0	0	3	1	1	0	3	0	28	
グループウェア	導入	1	12	23	0	1	2	15	2	0	0	1	0	2	1	5	0	65	
	未導入	2	13	25	1	1	7	23	1	1	0	9	4	4	0	8	1	100	
	無回答	0	4	3	0	0	0	5	0	0	1	0	0	1	0	0	0	14	
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	5	14	0	1	2	9	2	0	0	0	0	2	1	3	0	39	
	限定的な利用	1	6	7	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	20	
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
電子商取引や受発注情報管理	導入	0	6	22	0	0	3	9	1	0	0	3	2	0	1	4	0	51	
	未導入	3	19	26	1	2	6	28	2	1	0	7	2	5	0	9	1	112	
	無回答	0	4	3	0	0	0	6	0	0	1	0	0	2	0	0	0	16	
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	5	7	0	0	1	4	0	0	0	1	0	0	1	1	0	20	
	限定的な利用	0	0	14	0	0	2	3	1	0	0	1	2	0	0	3	0	26	
	あまり利用していない	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
給与・経理業務のためのパッケージソフト	導入	2	17	39	1	2	6	18	2	0	0	2	3	5	1	6	1	105	
	未導入	1	8	9	0	0	3	21	1	1	0	8	1	1	0	6	0	60	
	無回答	0	4	3	0	0	0	4	0	0	1	0	0	1	0	1	0	14	
導入している場合の利用頻度	十分利用	2	15	31	1	0	5	9	2	0	0	1	1	2	1	4	0	74	
	限定的な利用	0	1	6	0	2	1	7	0	0	0	0	2	3	0	2	1	25	
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
調達生産販売会計などの統合基幹業務システム	導入	1	9	22	0	0	4	18	1	0	0	2	2	3	1	5	0	68	
	未導入	2	16	26	1	2	5	20	2	1	0	8	2	3	0	8	1	97	
	無回答	0	4	3	0	0	0	5	0	0	1	0	0	1	0	0	0	14	
導入している場合の利用頻度	十分利用	1	6	12	0	0	1	10	1	0	0	1	1	1	1	4	0	39	
	限定的な利用	0	2	9	0	0	3	8	0	0	0	0	1	2	0	1	0	26	
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
テレワーク環境の整備	導入	1	3	18	0	2	1	5	0	0	0	0	0	2	0	3	0	35	
	未導入	1	23	30	1	0	8	34	3	1	0	10	4	4	1	10	1	131	
	無回答	1	3	3	0	0	0	4	0	0	1	0	0	1	0	0	0	13	
導入している場合の利用頻度	十分利用	1	0	4	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	
	限定的な利用	0	2	9	0	0	3	8	0	0	0	0	1	2	0	1	0	26	
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 射水市の施策

【設問】 射水市の施策について

(1) 市・商工企業立地課では、事業者向けに、以下の事業を実施しています。知っているものはありますか。
(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 射水市ゆとりライフ互助会
2. 中小企業退職金共済契約掛金補助事業
3. 射水市合同企業説明会
4. 障がい者雇用奨励金
5. 合同企業説明会参加事業者支援事業
6. 専門家活用支援事業
7. 中小企業販路拡大支援事業
8. 商店街等新規出店支援事業
9. 企業立地奨励事業
10. 雇用創出企業立地支援事業
11. 融資制度
12. 射水市融資制度保証料助成
13. 小規模事業者経営改善資金マール経利子助成
14. 創業支援事業補助金

(2) (1)で知っているとは回答した事業は、どのように知りましたか。(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 市役所の窓口
2. 射水市の広報
3. 射水市のホームページ
4. 企業団地連絡協議会のメーリングリスト
5. 商工会議所又は商工会の窓口
6. 商工会議所又は商工会の会報
7. 商工会議所又は商工会のホームページ
8. 金融機関からの紹介
9. その他 ()

(3) 地域経済の活性化及び市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望(施策の改善・要望)がありますか。

(番号に○を付けてください。複数回答可) ※選択項目において、「支援」とは情報提供や補助制度等のことを意味します。

1. 企業誘致
2. 企業団地の整備・造成
3. 広域的な道路網の形成
4. 新技術や新製品の開発支援
5. 融資、信用保証制度の充実
6. 販路拡大への支援
7. 経営相談、有益情報の提供
8. 人手不足対策や従業員確保に対する支援
9. 人材の定着・育成に対する支援
10. 事業承継に対する支援
11. 勤労者福利厚生の充実
12. 税制面での優遇措置の充実
13. 市内業者への優先発注
14. コミュニティビジネス*事業の支援
15. インキュベーション・コワーキング・サテライトオフィス*等の施設の充実
16. 空き家や空き店舗を活用したチャレンジショップ等の施設や施策の充実
17. IT 関連の支援
18. キャッシュレス決済導入への支援
19. その他 ()

*インキュベーション施設：新事業の立ち上げを支えながら育成する意味。創業者の起業のためのレンタルオフィス。

*コワーキング施設：事務所、会議所、打ち合わせスペース等を共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスペース。

*サテライトオフィス：自社の本拠で行う業務と同等の仕事が出来るように情報・通信設備を備えた場所。

*コミュニティビジネス：地域等が抱えるニーズや課題に対応する事業

※ご意見・要望(施策の改善等)がありましたら、ご記入ください。

(文例：～をしてほしい。そうすれば～につながる。など)

(4) 経営のために、興味がある・参加したいと思うセミナーや講座はどんなものがありますか。

(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 経営支援計画
2. 税制改正(節税対策等)
3. 事業承継(法務・税務・経営を含む)
4. 補助金・助成金について
5. 地域資源の活用
6. 販路拡大の手法
7. 新商品開発について
8. ものづくり開発
9. 知的財産権
10. 人材育成について
11. マーケティング
12. SNS の利用方法
13. 働き方改革
14. ビジネスマナー等若手経営者・社員向け研修

(5) 空き店舗(空き家)対策として、どのような取組が必要だと思いますか。

(3つまで番号に○を付けてください)

1. 所有者へ活用を働きかける
2. 市役所が借り上げ活用する
3. 出店希望者への情報提供
4. イベントスペース等の活用促進
5. 高齢者の集いの場として利用
6. 子どもが放課後集う場所として利用
7. 起業、創業者の事務所・店舗として貸出
8. 一般への貸し出し(一坪ショップ等)
9. セカンドハウス、物置、倉庫として利用
10. 市の物産品を集めた土産物店
11. 景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進
12. 活用事例の紹介やPR
13. その他 ()

(6) 商店街を活性化させるために、どのような取組みが必要だと思いますか。

(全部で3つまで番号に○を付けてください)

【店舗への支援】

1. 新陳代謝の促進(不足する業種や新しいサービス等の他地域からの新たな人材・店舗の受け入れ等)
2. 顧客サービスの充実
3. 店舗の改装
4. インバウンド(訪日外国人)への対応
5. インターネット販売のためのIT支援
6. ホームページやSNS等を用いた情報提供の強化
7. 他店との共同広告及びセール
8. キャッシュレス決済の対応
9. 後継者確保(事業承継)のための支援

【商店街への支援】

10. リーダーの育成
11. まちづくりの担い手の人材育成
12. 商店街で使えるポイント制度
13. 集客のためのイベントの開催
14. 集客力のある(公共・娯楽等)施設の立地
15. 歩道や休憩スペース、駐車場の整備
16. 商店街活性化等の専門家による指導・支援
17. レンタサイクル利用等で回る商店街まちあるきマップの作成
18. 他店と連携した宅配や買い物代行サービスの実施
19. その他 ()

表 2-15～表 2-18 は、設問(1)～(4)の選択結果の上位 5 位までを示したものの。

表 2-19 は、空き店舗（空き家）対策として必要な取組について調査した結果をまとめたもの。「出店希望者への情報提供」が最も多い結果となった。

表 2-20、表 2-21 は、商店街活性化のために必要な取組について調査した結果をまとめたものの。

【店舗への支援】については、「新陳代謝の促進」が最も多く、【商店街への支援】については、「まちづくりの担い手の人材育成」が最も多い結果となった。

（１）実施事業の認知度

表 2-15 知っている事業はあるか

(単位：社)

順位	実施事業	件数	割合	参考 (R2)
1 位	中小企業退職金共済契約掛金補助事業	66	17.4%	2 位
2 位	射水市合同企業説明会	64	16.8%	1 位
3 位	融資制度	40	10.5%	3 位
4 位	射水市融資制度保証料助成	33	8.7%	4 位
5 位	障がい者雇用奨励金	31	8.2%	7 位

（２）実施事業を知ったきっかけ

表 2-16 知っていると回答した事業は、どのように知ったか

(単位：社)

順位	事業を知ったきっかけ	件数	割合	参考 (R2)
1 位	商工会議所または商工会の会報	62	30.0%	1 位
2 位	射水市の広報	41	19.8%	2 位
3 位	金融機関からの紹介	34	16.4%	3 位
4 位	商工会議所または商工会の窓口	26	12.6%	4 位
5 位	射水市のホームページ	23	11.1%	5 位

（３）市への意見・要望

表 2-17 市へどのような意見・要望があるか

(単位：社)

順位	意見・要望	件数	割合	参考 (R2)
1 位	人手不足対策や従業員確保に対する支援	62	15.1%	1 位
2 位	税制面での優遇措置の充実	38	9.2%	新項目
3 位	人材の定着・育成に対する支援	37	9.0%	3 位
4 位	市内業者への優先発注	36	8.8%	2 位
5 位	融資、信用保証制度の充実	34	8.3%	4 位

※意見・要望についての自由記入欄については、資料 2（P69）に掲載

（４）興味があるセミナーや講座

表 2-18 興味がある・参加したいと思うセミナー

(単位：社)

順位	意見・要望	件数	割合	参考 (R2)
1 位	補助金・助成金について	77	23.4%	1 位
2 位	人材育成について	42	12.8%	2 位
3 位	税制改正（節税対策等）	38	11.6%	3 位
4 位	働き方改革	27	8.2%	6 位
5 位	事業承継（法務・税務・経営を含む）	23	7.0%	4 位

(5) 空き店舗（空き家）対策として必要な取組

表 2-19 空き店舗（空き家）対策にどのような取組が必要か（複数回答）（単位：件）

順位	必要と思う取組	件数	割合	参考 (R2)
1 位	出店希望者への情報提供	53	13.9%	1 位
2 位	景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進	44	11.5%	3 位
3 位	起業、創業者の事務所・店舗として貸出	42	11.0%	2 位
3 位	セカンドハウス、物置、倉庫として利用	42	11.0%	7 位
5 位	市役所が借り上げ活用する	34	8.9%	4 位
6 位	子供が放課後集う場所として利用	32	8.4%	9 位
7 位	一般への貸し出し（一坪ショップ等）	27	7.1%	7 位
8 位	イベントスペース等の活用促進	24	6.3%	11 位
8 位	高齢者の集いの場として利用	24	6.3%	6 位
8 位	活用事例の紹介や P R	24	6.3%	10 位
11 位	所有者へ活用を働きかける	22	5.8%	5 位
12 位	その他	7	1.8%	13 位
13 位	市の物産品を集めた土産物店	6	1.6%	12 位
	N（%ベース）	381	100.0%	—

(6) 商店街活性化に必要な取組

表 2-20 商店街を活性化させるために、どのような取組が必要だと思うか

【店舗への支援】（複数回答）

（単位：件）

順位	必要と思う取組	件数	割合	参考 (R2)
1 位	新陳代謝の促進	61	20.1%	2 位
2 位	店舗の改装	48	15.8%	6 位
3 位	ホームページや SNS 等を用いた情報提供の強化	48	15.8%	1 位
4 位	顧客サービスの充実	41	13.5%	4 位
5 位	インターネット販売のための IT 支援	37	12.2%	3 位
6 位	後継者確保のための支援	26	8.6%	7 位
7 位	キャッシュレス決済の対応	22	7.2%	4 位
8 位	他店との共同広告及びセール	17	5.6%	8 位
9 位	インバウンドへの対応	4	1.3%	9 位
	N（%ベース）	304	100.0%	—

表 2-21 商店街を活性化させるために、どのような取組が必要だと思うか

【商店街への支援】（複数回答）

（単位：件）

順位	必要と思う取組	件数	割合	参考 (R2)
1 位	まちづくりの担い手の人材育成	53	17.0%	3 位
2 位	集客のためのイベントの開催	51	16.4%	2 位
2 位	集客力のある施設の立地	51	16.4%	1 位
4 位	歩道や休憩スペース、駐車場の整備	46	14.8%	4 位
5 位	商店街活性化等の専門家による指導・支援	35	11.3%	5 位
6 位	リーダーの育成	26	8.4%	6 位
7 位	他店と連携した宅配や買い物代行サービスの実施	22	7.1%	8 位
8 位	商店街で使えるポイント制度	21	6.8%	7 位
9 位	レンタサイクル利用等で回る商店街まちあるきマップの作成	5	1.6%	9 位
10 位	その他	1	0.3%	10 位
	N（%ベース）	311	100.0%	—

Ⅲ 調査結果（労務編）

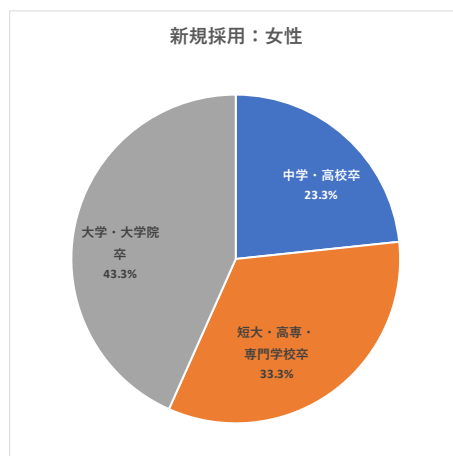
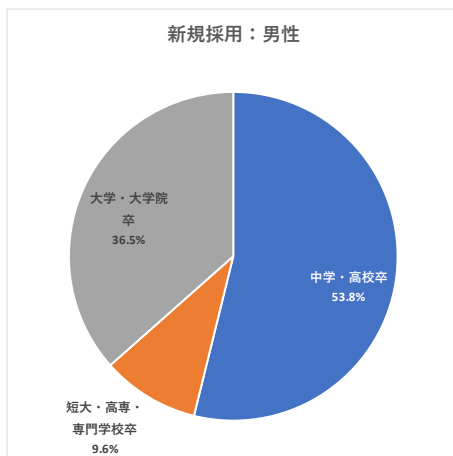
1 従業員の採用状況

（１）新規採用者数（令和３年３月卒業対象）

表 3-1 新規採用者数内訳

（単位：人）

区分	男性		女性	
	人数	割合	人数	割合
中学・高校卒	28	53.8%	7	23.3%
短大・高専・専門学校卒	5	9.6%	10	33.3%
大学・大学院卒	19	36.5%	13	43.3%
N（％ベース）	52	100.0%	30	100.0%

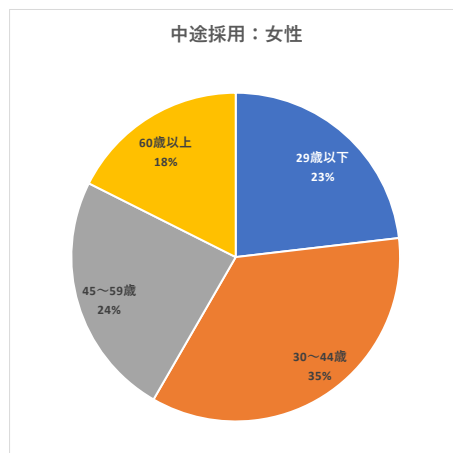
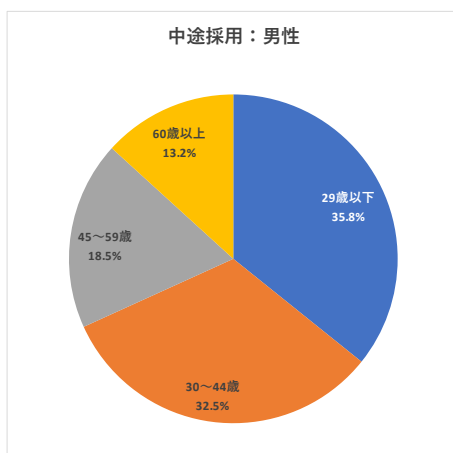


（２）中途採用者数（令和３年１月１日～12月31日に採用した者で（１）を除いた人数）

表 3-2 中途採用者数

（単位：人）

区分	男性		女性	
	人数	割合	人数	割合
29歳以下	54	35.8%	25	23.1%
30～44歳	49	32.5%	38	35.2%
45～59歳	28	18.5%	26	24.1%
60歳以上	20	13.2%	19	17.6%
N（％ベース）	151	100.0%	108	100.0%



2 正規職員の労働条件

(1) 1 週の所定労働時間（休憩時間を除く）

(2) 過去 1 年間での 1 ヶ月の平均時間外勤務(超過勤務)時間（1 人あたり）

表 3-3 所定労働時間等

(単位：件、時間)

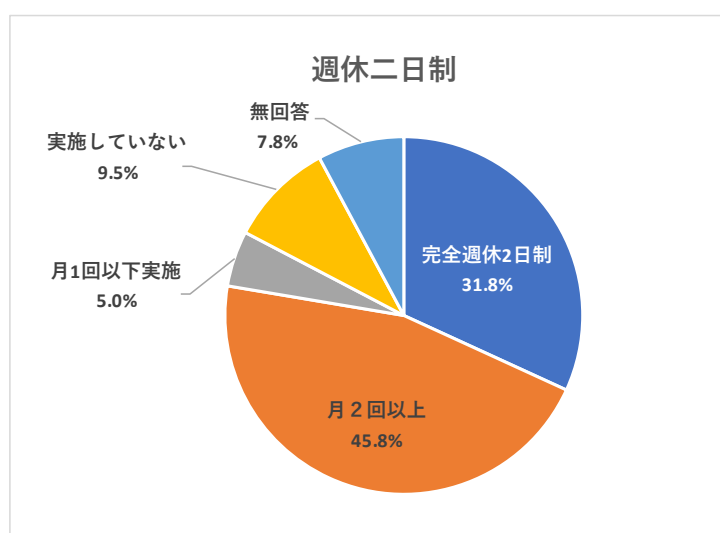
業種	週労働時間 回答数 (件)	週労働時間 平均 (時間)	時間外 回答数 (件)	時間外平均 (時間)
農・林・漁業	3	43.00	2	92.00
建設業	28	41.01	22	51.76
製造業	50	38.56	45	15.53
電気・ガス・水道業	1	48.00	1	30.00
情報通信業	1	39.75	1	6.50
運輸業・輸送業	9	40.83	8	62.16
卸・小売業	35	40.26	26	25.42
金融・保険業	3	37.25	2	5.25
不動産業・物品賃貸業	1	48.00	1	20.00
学術研究・専門・技術サービス業	0	－	0	－
飲食店・宿泊業	7	38.43	7	37.79
生活関連サービス業・娯楽業	4	39.25	2	10.00
医療・福祉	7	43.86	7	1.68
複合サービス業	1	44.00	1	10.00
サービス業（他に分類されないもの）	13	39.29	12	4.33
その他	1	40.00	1	1.00
合計	164	39.98	138	26.13

(3) 週休2日制の実施状況

表 3-4 週休2日制の実施状況

(単位：件)

業種	完全週休 2日制	月2回以 上実施	月1回以 下実施	実施して いない	無回答
農・林・漁業	1	1	1	0	0
建設業	2	19	3	4	1
製造業	21	27	0	2	1
電気・ガス・水道業	0	1	0	0	0
情報通信業	0	1	0	0	1
運輸業・輸送業	3	5	0	1	0
卸・小売業	14	16	1	5	7
金融・保険業	3	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	2	3	0	2	3
生活関連サービス業・娯楽業	1	2	0	1	0
医療・福祉	5	0	1	1	0
複合サービス業	0	0	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	5	6	1	1	0
その他	0	1	0	0	0
合計	57	82	9	17	14



(4) 支給額

給与支給額の全体平均は、令和2年度調査と比較し20代～30代で増額、その他の年代では減額傾向にある。

表3-5 支給額（基本給＋諸手当）令和3年7月時点の総支給額（夏期手当を除く）（単位：千円）

業種	15～19 歳		20～29 歳		30～39 歳		40～49 歳		50～59 歳		60 歳以上	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
農・林・漁業	－	－	－	－	－	－	272	－	301	－	－	－
建設業	194	170	252	237	275	232	365	246	385	216	278	248
製造業	220	174	239	193	280	196	316	223	444	256	316	231
電気・ガス・水道業	－	－	275	－	336	184	367	－	－	－	－	230
情報通信業	－	－	265	253	320	273	287	280	451	336	－	－
運輸業・輸送業	－	－	266	214	1089	215	348	211	364	248	313	175
卸・小売業	－	193	242	183	304	234	277	206	295	220	281	175
金融・保険業	－	－	193	185	260	178	436	296	386	160	－	－
不動産業・物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
学術研究・専門・技術サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
飲食店・宿泊業	－	－	－	177	175	－	283	－	－	－	－	－
生活関連サービス業・娯楽業	－	－	－	－	－	－	297	291	382	－	－	369
医療・福祉	－	－	－	196	216	190	259	194	－	189	－	201
複合サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	159	－	238	180	300	206	297	227	285	204	229	160
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
全体の平均	206	179	245	196	329	205	324	227	380	236	291	216

参考(R2)	215	190	231	186	302	200	338	239	366	259	320	191
--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(5) 令和3年度中の賞与支給額

表 3-6 賞与 年間支給回数、一人当たり平均支給額、対象者平均年齢

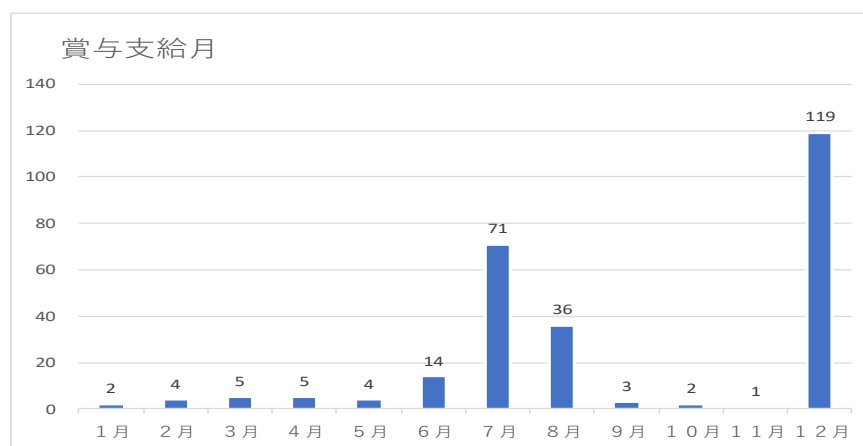
業種	回答数 (件)	年1回支給 (件)	年2回支給 (件)	年3回以上支給 (件)	支給無 (件)	1人当たり 平均支給額 (千円)	対象者 平均年齢 (歳)
農・林・漁業	3	0	2	1	0	417	41
建設業	24	0	4	18	5	544	48
製造業	38	2	1	38	4	485	45
電気・ガス・水道業	1	0	0	1	0	630	36
情報通信業	1	0	0	1	0	1,398	44
運輸業・輸送業	7	0	3	5	0	380	48
卸・小売業	27	1	3	26	1	389	45
金融・保険業	2	0	0	2	0	998	42
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	1	0	200	45
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	－	－
飲食店・宿泊業	1	4	0	2	0	230	35
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	0	1	0	307	50
医療・福祉	5	1	0	5	1	233	45
複合サービス業	0	0	0	1	0	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	11	2	1	10	0	286	49
その他	0	0	0	1	0	－	－
合計 及び 全体の平均	122	11	14	113	11	平均 451	平均 46

表 3-7 賞与支給月（回答数 122 件）

支給月	件数	支給月	件数	支給月	件数
3 月	2	7 月、11 月	1	4 月、7 月、12 月	1
4 月	1	7 月、12 月	62	4 月、8 月、12 月	1
6 月	1	8 月、2 月	2	5 月、7 月、12 月	1
7 月	2	8 月、9 月	1	5 月、8 月、12 月	1
9 月	1	8 月、12 月	28	8 月、12 月、3 月	1
12 月	6	9 月、12 月	1	4 月、7 月、10 月、1 月	1
4 月、10 月	1	2 月、5 月、8 月	1		
5 月、12 月	1	2 月、7 月、12 月	1		
6 月、12 月	13	3 月、7 月、12 月	1		
7 月、1 月	1	3 月、8 月、12 月	1		

表 3-7 賞与支給月（回答数 122 件）

支給月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
件数	2	4	5	5	4	14	71	36	3	2	1	119



（6）新規学卒者の初任給

新規学卒者初任給の全体の平均は、令和 2 年度調査と比較し全ての学卒者において増額となった。

表 3-8 新規学卒者の初任給

（単位：千円）

業種	高校卒		短大・高専 専門学校卒		大学・大学院卒	
	回答数	金額	回答数	金額	回答数	金額
農・林・漁業	0	－	0	－	0	－
建設業	4	183	4	195	5	212
製造業	11	172	7	193	11	200
電気・ガス・水道業	0	－	0	－	0	－
情報通信業	0	－	0	－	1	185
運輸業・輸送業	0	－	0	－	0	－
卸・小売業	2	163	3	165	2	183
金融・保険業	0	－	1	161	1	174
不動産業・物品賃貸業	0	－	0	－	0	－
学術研究・専門・技術サービス業	0	－	0	－	0	－
飲食店・宿泊業	0	－	0	－	0	－
生活関連サービス業・娯楽業	0	－	0	－	0	－
医療・福祉	1	236	1	236	1	236
複合サービス業	0	－	0	－	0	－
サービス業（他に分類されないもの）	1	180	0	－	0	－
その他	0	－	0	－	0	－
合計・全体の平均	19	177	16	189	21	201
参考（R2）	22	171	22	178	26	183

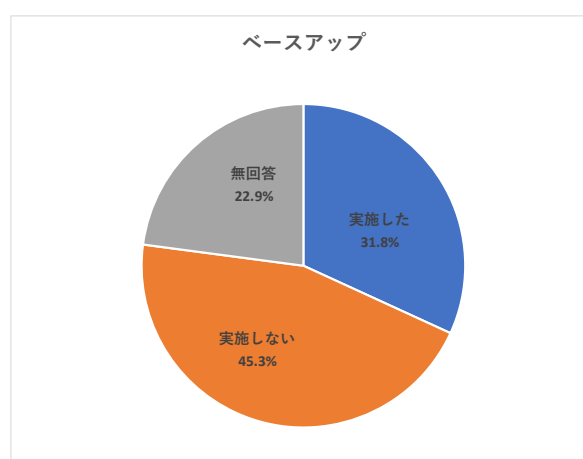
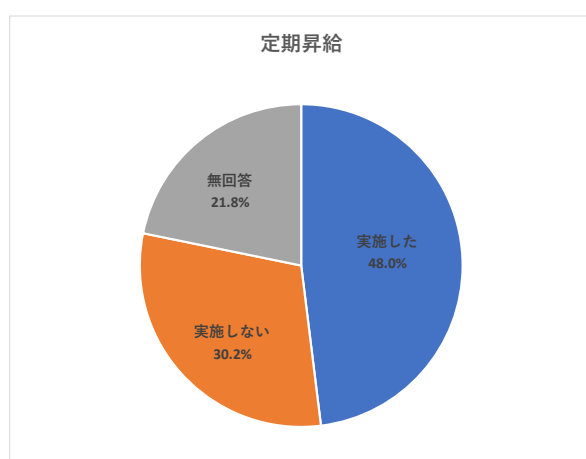
(7) 定期昇給・ベースアップ

定期昇給については、「実施した」と回答した事業所が多かった一方、ベースアップについては、「実施しなかった」と回答した事業所が多かった。

表 3-9 定期昇給・ベースアップ

(単位：件)

業種	定期昇給			ベースアップ		
	実施した	実施しなかった	無回答	実施した	実施しなかった	無回答
農・林・漁業	0	1	2	0	1	2
建設業	20	6	3	12	15	2
製造業	29	13	9	17	26	8
電気・ガス・水道業	0	1	0	1	0	0
情報通信業	1	0	1	1	0	1
運輸業・輸送業	4	3	2	3	4	2
卸・小売業	18	14	11	12	17	14
金融・保険業	2	1	0	0	3	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	5	5	1	3	6
生活関連サービス業・娯楽業	0	3	1	0	3	1
医療・福祉	6	0	1	5	1	1
複合サービス業	0	0	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	6	5	2	4	7	2
その他	0	1	0	1	0	0
合計	86	54	39	57	81	41



(8) 諸制度の実施状況

正規職員にかかる福利厚生制度の実施状況については、概ねの項目で「あり」と回答した事業所が多かった。一方、労働組合の項目については「なし」と回答した事業所が多かった。

表 3-10 健康保険・厚生年金・雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	1	1	1	1	1	1	1	1	1
建設業	26	0	3	26	0	3	26	0	3
製造業	47	0	4	47	0	4	47	0	4
電気・ガス・水道業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
情報通信業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
運輸業・輸送業	8	0	1	8	0	1	8	0	1
卸・小売業	32	2	9	32	2	9	33	1	9
金融・保険業	2	1	0	2	1	0	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
飲食店・宿泊業	4	0	6	4	0	6	5	0	5
生活関連サービス業・娯楽業	3	0	1	3	0	1	4	0	0
医療・福祉	6	1	0	6	1	0	7	0	0
複合サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	12	1	0	12	1	0	13	0	0
その他	1	0	0	1	0	0	1	0	0
合計	145	6	28	145	6	28	150	3	26

表 3-10（つづき） 労災保険・就業規則・健康診断

(単位：件)

業種	労災保険			就業規則			健康診断		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	2	0	1	1	1	1	1	1	1
建設業	26	0	3	22	4	3	26	0	3
製造業	46	0	5	45	2	4	46	0	5
電気・ガス・水道業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
情報通信業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
運輸業・輸送業	8	0	1	8	0	1	7	1	1
卸・小売業	32	1	10	30	4	9	32	2	9
金融・保険業	2	1	0	2	1	0	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
飲食店・宿泊業	5	0	5	3	0	7	2	2	6
生活関連サービス業・娯楽業	2	0	2	3	0	1	3	0	1
医療・福祉	7	0	0	7	0	0	6	1	0
複合サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	13	0	0	13	0	0	11	2	0
その他	1	0	0	1	0	0	1	0	0
合計	147	2	30	138	12	29	140	10	29

表 3-10 (つづき) 育児休業・介護休業・交通費

(単位：件)

業種	育児休業			介護休業			交通費		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	1	1	1	0	2	1	0	2	1
建設業	17	7	5	15	9	5	25	1	3
製造業	40	4	7	38	6	7	43	4	4
電気・ガス・水道業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
情報通信業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
運輸業・輸送業	7	1	1	7	1	1	8	0	1
卸・小売業	23	9	11	15	17	11	31	3	9
金融・保険業	2	1	0	2	1	0	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
飲食店・宿泊業	3	1	6	2	2	6	5	0	5
生活関連サービス業・娯楽業	2	1	1	2	1	1	3	0	1
医療・福祉	7	0	0	7	0	0	7	0	0
複合サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	7	4	2	7	4	2	13	0	0
その他	1	0	0	1	0	0	1	0	0
合計	113	29	37	99	43	37	141	11	27

表 3-10 (つづき) 労働組合

(単位：件)

業種	労働組合		
	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	2	1
建設業	1	25	3
製造業	5	40	6
電気・ガス・水道業	0	1	0
情報通信業	0	1	1
運輸業・輸送業	0	8	1
卸・小売業	4	30	9
金融・保険業	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	4	6
生活関連サービス業・娯楽業	0	3	1
医療・福祉	0	7	0
複合サービス業	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	0	12	1
その他	0	1	0
合計	12	136	31

表 3-10 (つづき) 有給休暇付与日数

(単位：件)

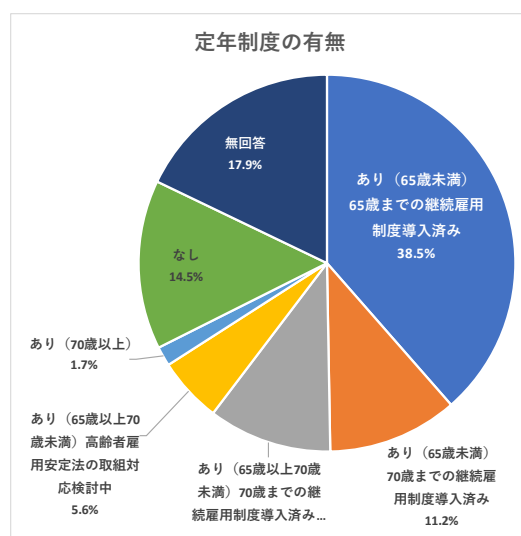
業種	1 日 ～ 5 日	6 日～ 1 0 日	1 1 日～ 1 5 日	1 6 日～ 2 0 日	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0
建設業	6	2	2	11	0
製造業	3	9	2	21	0
電気・ガス・水道業	0	0	0	1	0
情報通信業	0	0	0	1	0
運輸業・輸送業	0	1	0	4	0
卸・小売業	1	10	0	9	0
金融・保険業	0	0	0	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	2	0
医療・福祉	0	5	1	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	4	0	3	0
その他	0	0	0	1	0
合計	12	32	5	55	0

(9) 定年制度

表 3-11 定年制度の有無

(単位：件)

業種	実施状況						
	あり（65歳未満） 65歳までの継続雇用制 導入済み	あり（65歳未満） 70歳までの継続雇用制 導入済み	あり（65歳以上70歳 未満） 70歳までの継続雇用制 導入済み	あり（65歳以上70歳 未満） 高齢者雇用安定法の 取組対応検討中	あり（70歳以上）	なし	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	1	2
建設業	12	3	6	1	1	4	2
製造業	28	6	2	3	0	9	3
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0	1
運輸業・輸送業	2	3	1	0	1	0	2
卸・小売業	15	4	7	2	0	5	10
金融・保険業	1	0	0	1	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	1	0	1	0	0	1	7
生活関連サービス業・娯楽業	2	0	1	0	0	1	0
医療・福祉	3	2	0	0	0	2	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	3	2	1	3	0	2	2
その他	0	0	0	0	1	0	0
合計	69	20	19	10	3	26	32

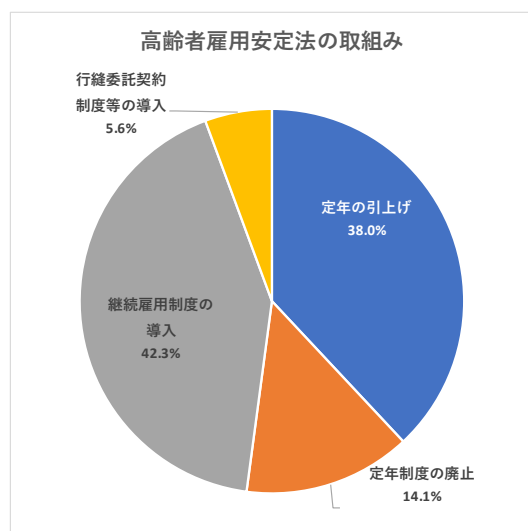


(10) 高齢者雇用安定法の取組

表 3-12 は、(9) 定年制度の項目で、「1. あり (65 歳未満)」または「4. あり (65 歳以上 70 歳未満)」を選択した 79 事業所のうち、高齢者雇用安定法の取組についての調査結果を示したもの。「継続雇用制度の導入」が 30 件と最も多く、「定年引上げ」、「定年制度の廃止」、「業務委託制度等の導入」の順に多い結果となった。

表 3-12 高齢者雇用安定法の取組 ((9) で 1. または 4. の回答者) (単位: 件)

業種	定年引上げ	定年制度の廃止	継続雇用制度の導入	業務委託制度等の導入
農・林・漁業	0	0	0	0
建設業	6	2	4	1
製造業	13	7	11	0
電気・ガス・水道業	0	0	1	0
情報通信業	0	1	0	0
運輸業・輸送業	0	0	1	0
卸・小売業	4	0	6	2
金融・保険業	0	0	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	2	0
医療・福祉	1	0	1	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	3	0	2	0
その他	0	0	0	0
合計	27	10	30	4

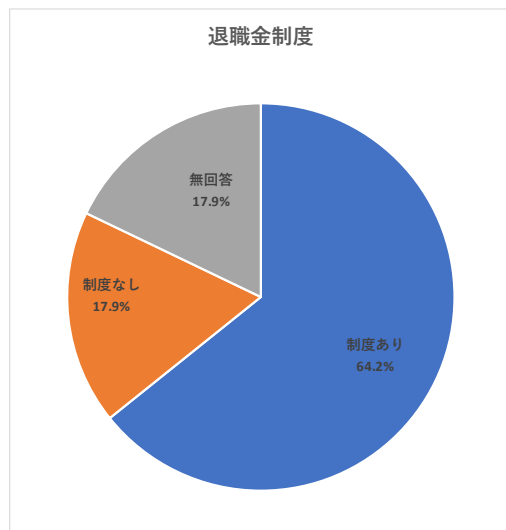


(1 1) 退職給付制度の有無

表 3-13 退職給付制度の有無

(単位：件)

業種	退職給付制度 がある	退職給付制度 がない	無回答
農・林・漁業	0	2	1
建設業	24	2	3
製造業	38	7	6
電気・ガス・水道業	1	0	0
情報通信業	1	0	1
運輸業・輸送業	7	1	1
卸・小売業	22	12	9
金融・保険業	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1
飲食店・宿泊業	1	3	6
生活関連サービス業・娯楽業	4	0	0
医療・福祉	6	1	0
複合サービス業	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	7	3	3
その他	1	0	0
合計	115	32	32

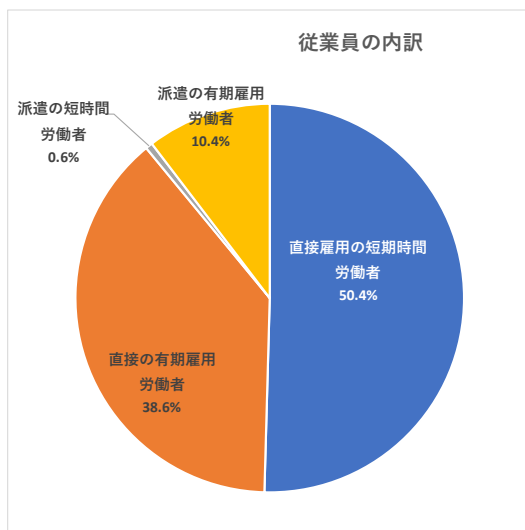


3 非正規従業員の労働条件

(1) 非正規労働者数の内訳（回答：72 事業所）

表 3-14 内訳

業種	回答数 (件)	直接雇用の短 時間労働者 (人)	直接雇用の有 期雇用労働者 (人)	派遣の短時間 労働者 (人)	派遣の有期雇 用労働者 (人)
農・林・漁業	1	0	1	0	0
建設業	9	42	54	1	0
製造業	29	139	190	3	69
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	2	0	1
運輸業・輸送業	2	3	0	0	0
卸・小売業	14	95	2	0	0
金融・保険業	2	4	10	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	1	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	2	0	0	0
医療・福祉	5	24	0	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	7	35	5	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	72	345	264	4	71



(2) 諸制度実施状況

非正規従業員にかかる福利厚生制度の実施状況について、概ねの項目で「あり」と回答した事業所が多かった。一方、退職金制度の項目については「なし」と回答した事業所が多かった。定期昇給／ベースアップの項目については「あり」「なし」同数の結果となった。

表 3-15 健康保険・厚生年金・雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	1	2	0	1	2	0	1	2
建設業	8	2	19	8	2	19	8	2	19
製造業	19	6	26	19	6	26	25	2	24
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
情報通信業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
運輸業・輸送業	1	0	8	1	0	8	2	0	7
卸・小売業	5	10	28	5	10	28	10	5	28
金融・保険業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
飲食店・宿泊業	1	0	9	1	0	9	1	0	9
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	3	0	1	3	0	1	3
医療・福祉	6	1	0	6	1	0	7	0	0
複合サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	5	2	6	5	2	6	7	0	6
その他	0	0	1	0	0	1	0	0	1
合計	48	23	108	48	23	108	63	11	105

表 3-15（つづき） 労災保険・健康診断・育児休業

(単位：件)

業種	労災保険			健康診断			育児休業		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	1	0	2	0	1	2	0	1	2
建設業	8	2	19	7	3	19	4	5	20
製造業	25	0	26	22	2	27	19	5	27
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
情報通信業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
運輸業・輸送業	2	0	7	1	0	8	1	0	8
卸・小売業	13	3	27	8	6	29	7	8	28
金融・保険業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
飲食店・宿泊業	1	0	9	1	0	9	0	1	9
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	3	0	1	3	0	1	3
医療・福祉	7	0	0	5	2	0	5	1	1
複合サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	7	0	6	4	3	6	4	2	7
その他	0	0	1	0	0	1	0	0	1
合計	67	6	106	51	18	110	43	24	112

表 3-15 (つづき) 介護休業・交通費・退職金制度

(単位：件)

業種	介護休業			交通費			退職金制度		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	1	2	0	1	2	0	1	2
建設業	4	5	20	7	3	19	0	9	20
製造業	17	6	28	22	1	28	5	20	26
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
情報通信業	1	0	1	1	0	1	0	1	1
運輸業・輸送業	1	0	8	1	0	8	1	0	8
卸・小売業	6	9	28	12	4	27	1	15	27
金融・保険業	2	0	1	2	0	1	0	2	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	1	9	1	0	9	1	0	9
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	3	1	0	3	0	1	3
医療・福祉	5	2	0	7	0	0	2	5	0
複合サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	4	2	7	6	0	7	1	5	7
その他	0	0	1	0	0	1	0	0	1
合計	40	27	112	60	9	110	11	59	109

表 3-15 (つづき) 定期昇給/ベースアップ (単位：件)

業種	定期昇給/ベースアップ		
	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	1	2
建設業	3	6	20
製造業	12	13	26
電気・ガス・水道業	0	0	1
情報通信業	0	1	1
運輸業・輸送業	0	0	9
卸・小売業	7	8	28
金融・保険業	0	2	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1
飲食店・宿泊業	1	0	9
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	3
医療・福祉	7	0	0
複合サービス業	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	4	2	7
その他	0	0	1
合計	34	34	111

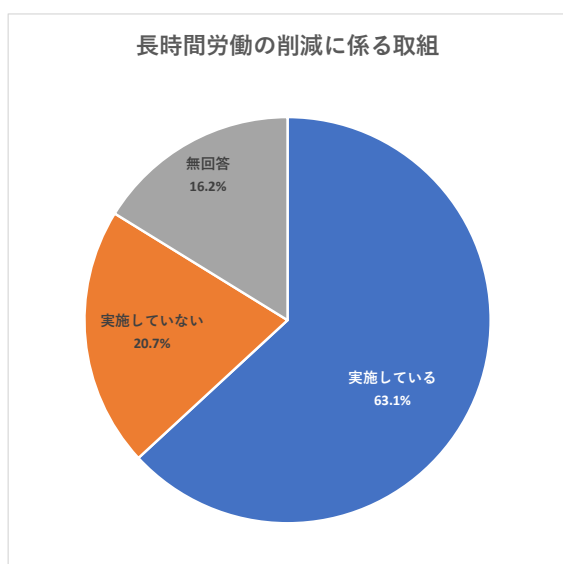
4 働き方改革

(1) 長時間労働の削減

長時間労働の削減に係る取組の実施状況については、「実施している」と回答する事業所が多かった。実施内容については、「業務計画、業務内容の見直し」と回答する事業所が多かった。

表 3-16 長時間労働の削減について、具体的な取組を行っているか。

実施の有無	件数	割合
実施している	113	63.1%
実施していない	37	20.7%
無回答	29	16.2%
N (%ベース)	179	100.0%



《実施していない理由》

- ・年間通して仕事量が安定しておらず、暇な時期は自由に休める。
- ・製造業であり、調整がつかない
- ・特に長時間労働ではない
- ・残業がない（しない）
- ・ほぼパート、アルバイト
- ・所定の時間内に作業完了
- ・受注次第のため
- ・現場仕事で場当たりの対応がないため
- ・時間外が少ない
- ・4時間以上の勤務はない
- ・営業時間が決まっており、ガソリンスタンドの為テレワークができない

表 3-17 長時間労働の削減についての具体的な取組

※「実施している」の回答者（複数回答）

取組内容	件数	割合
業務計画、業務内容の見直し	63	42.9%
人員配置の見直し	37	25.2%
NO残業デーの設定	17	11.6%
フレックスタイム制の見直し	6	4.1%
店舗開業時間の縮減	9	6.1%
朝方勤務の実施	2	1.4%
テレワークの導入	10	6.8%
その他	3	2.0%
N (%ベース)	147	100.0%

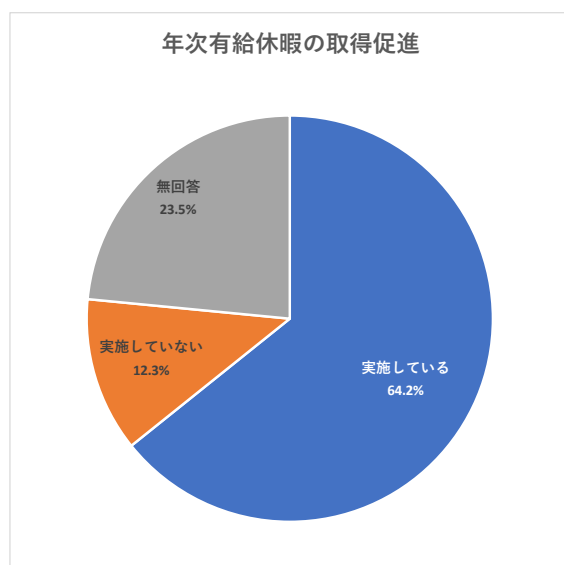
《その他の理由》

- ・休日+1日増
- ・高速道路利用増加
- ・業務の多能化による＝準備

(2) 年次有給休暇の取得促進

表 3-18 年次有給休暇取得促進に取り組んでいるか。

実施の有無	件数	割合
実施している	115	64.2%
実施していない	22	12.3%
無回答	42	23.5%
N (%ベース)	179	100.0%



《実施していない理由》

- ・平均14日とれている。
- ・比較的取得しやすい環境づくりに努めており社員の自主性を尊重
- ・実施しなくてもみんな取得している
- ・従業員が臨時で休みを取る場合、有給扱いとさせてもらっている
- ・特別に実施しなくても各々が取り易い雰囲気なため
- ・まだ雇用日数が短い
- ・各個人の用途に合わせている
- ・有給制度がない

表 3-19 年次有給休暇取得促進の取組内容

※「実施している」の回答者（複数回答）

取組内容	件数	割合
記念日（結婚記念日、誕生日）休暇	10	6.4%
毎月1日の取得等、年休取得の徹底	29	18.6%
連続休暇制度の導入	10	6.4%
計画的付与制度の導入	53	34.0%
時間単位での弾力的な取得	26	16.7%
年休取得のためトップのメッセージ	22	14.1%
その他	6	3.8%
N (%ベース)	156	100.0%

《その他》

- ・永年勤続者への特別休暇5日間の付与
- ・会社が指定した日を設定
- ・長期有価制度を導入している。年末年始15日間、GW14日間など

(3) 年次有給休暇の取得状況

表 3-20 年次有給休暇の平均取得日数

(単位：件)

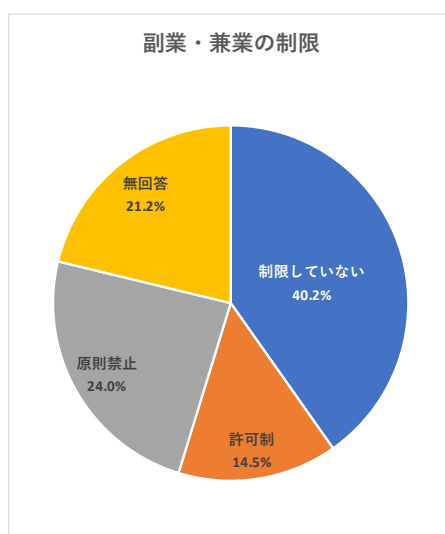
取得 日数	なし	1 日 ～ 5 日	6 日～ 1 0 日	1 1 日～ 1 5 日	1 6 日～ 2 0 日	無回答	合計
件数	2	33	55	26	7	56	179
割合	1. 1%	18. 4%	30. 7%	14. 5%	3. 9%	31. 3%	100. 0%

(4) 副業・兼業の制限状況

表 3-21 副業・兼業の制限状況

(単位：件)

業種	制限して いない	許可制	(原則) 禁止	無回答
農・林・漁業	2	0	0	1
建設業	9	4	10	6
製造業	15	11	15	10
電気・ガス・水道業	0	0	1	0
情報通信業	0	1	0	1
運輸業・輸送業	5	0	3	1
卸・小売業	25	5	6	7
金融・保険業	1	1	1	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	3	0	2	5
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	1	2
医療・福祉	4	1	1	1
複合サービス業	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	5	3	3	2
その他	1	0	0	0
合計	72	26	43	38



5 育児休業制度の利用状況

(1) 出産者・配偶者出産者数

(2) 育児休業制度の取得状況、育児休業中の賃金の取扱い

表 3-22 育児休業の期間別取得者数（女性）

業種	出産者数 (人)	取得者数（人）					
		3ヶ月未満	3ヶ月以上～ 6ヶ月未満	6ヶ月～ 12ヶ月未満	12ヶ月～ 24ヶ月未満	24ヶ月～ 36ヶ月未満	36ヶ月以上
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	3	0	0	1	1	0	0
製造業	24	0	1	9	9	3	0
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	7	0	0	2	5	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	1	0	0
医療・福祉	5	0	0	2	3	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	0	1	1	1	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	43	0	2	15	20	3	0

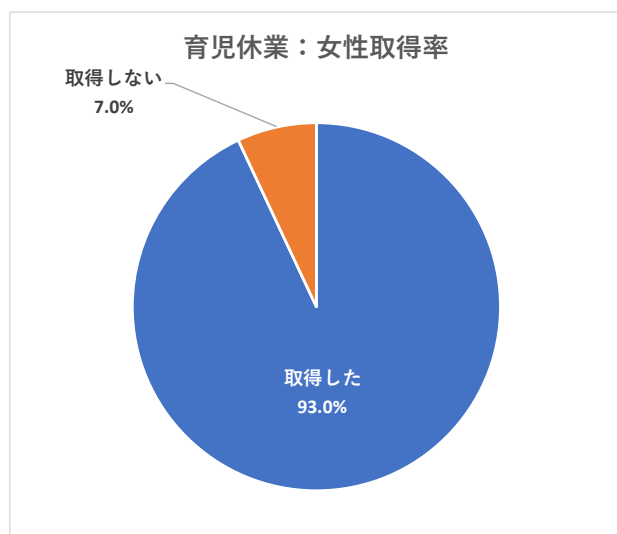


表 3-23 育児休業の期間別取得者数（男性）

業種	配偶者 出産者数 (人)	取得者数（人）					
		3 ヶ月 未満	3 ヶ月以上～ 6 ヶ月未満	6 ヶ月～ 12 ヶ月未満	12 ヶ月～ 24 ヶ月未満	24 ヶ月～ 36 ヶ月未満	36 ヶ月 以上
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	4	1	0	0	0	0	0
製造業	22	3	0	0	0	0	0
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	1	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	2	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	1	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	32	5	0	0	0	0	0

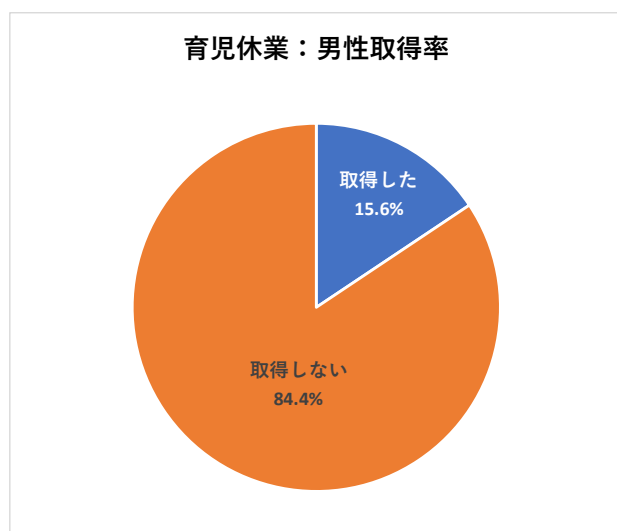
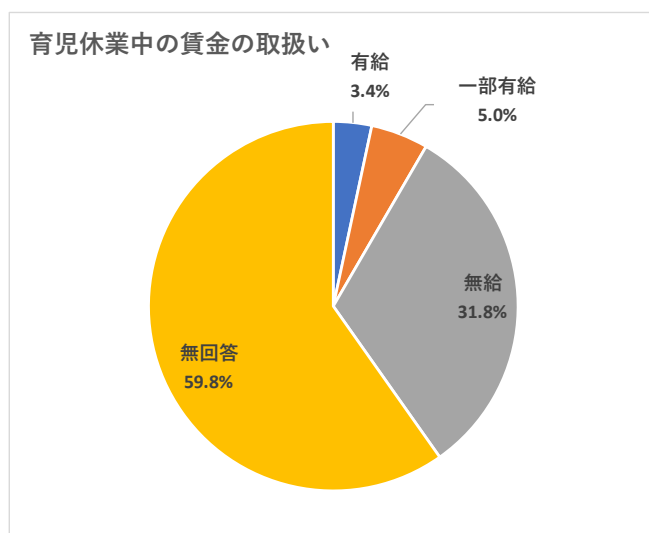


表 3-24 育児休業中の賃金の取扱い

(単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
農・林・漁業	1	0	1	1
建設業	1	2	9	17
製造業	0	2	22	27
電気・ガス・水道業	0	0	1	0
情報通信業	0	0	1	1
運輸業・輸送業	1	0	2	6
卸・小売業	1	3	10	29
金融・保険業	0	0	1	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	1	1	8
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	3
医療・福祉	0	0	5	2
複合サービス業	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	2	1	3	7
その他	0	0	0	1
合計	6	9	57	107



(3) 育児のための所定労働時間の時間短縮等の状況

「制度あり」と回答した事業所のうち、「3歳まで」と回答した事業所が多かった。

「フレックスタイム制度」、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」、「事業所内保育施設」については、「制度なし」と回答した事業所が多かった。

表 3-25 短時間勤務制度

(単位：件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳未満に達するまで	3歳未満から小学校まで	小学校3年生から小学校5年生まで	小学校4年生から小学校6年生まで	小学校6年生から中学校まで利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2
建設業	3	1	1	0	4	7
製造業	14	2	1	2	1	4
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	4	0	0	0	0	1
卸・小売業	4	2	0	0	1	11
金融・保険業	1	1	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	2	2	0	0	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0	1	0	5
その他	0	0	0	0	0	0
合計	32	8	2	3	6	33

表 3-25（つづき） 所定外労働の免除

(単位：件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳未満に達するまで	3歳未満から小学校まで	小学校3年生から小学校5年生まで	小学校4年生から小学校6年生まで	小学校6年生から中学校まで利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2
建設業	3	1	1	0	3	8
製造業	14	3	1	1	0	5
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・輸送業	4	0	0	0	0	1
卸・小売業	3	2	0	1	1	11
金融・保険業	1	1	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	2	2	0	0	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	1	0	6
その他	0	0	0	0	0	0
合計	28	9	2	3	4	38

表 3-25 (つづき) フレックスタイム制度

(単位: 件)

業種	りあ度制					制度なし
	まで 3歳に達する	校 3歳から小学 入学まで	まで ら小学 3年生 校入学か	まで ら小学 4年生か 校卒業	降も 利用可能 小学卒業以	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2
建設業	0	0	1	0	1	14
製造業	4	0	1	0	1	18
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・輸送業	2	0	0	0	0	3
卸・小売業	0	1	0	0	1	15
金融・保険業	0	0	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	2	0	0	0	0	2
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0	1	0	5
その他	0	0	0	0	0	0
合計	9	1	2	1	3	65

表 3-25 (つづき) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(単位: 件)

業種	制度あり					制度なし
	まで 3歳に達する	校 3歳から小学 入学まで	まで ら小学 3年生 校入学か	まで ら小学 4年生か 校卒業	降も 利用可能 小学卒業以	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2
建設業	1	0	1	0	3	8
製造業	9	0	1	0	1	13
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・輸送業	2	0	0	0	0	3
卸・小売業	1	1	0	0	1	14
金融・保険業	0	0	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	2	2	0	0	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	1	2	4
その他	0	0	0	0	0	0
合計	15	3	2	1	7	51

表 3-25 (つづき) 事業所内保育施設

(単位: 件)

業種	制度あり					制度なし
	まで 3歳に達する	校入 3歳から小学 学まで	まで 小学校入学か ら小学3年生	まで 小学校4年生か ら小学校卒業	降も 小学校卒業以 降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2
建設業	0	0	0	0	0	16
製造業	2	0	0	0	0	21
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	5
卸・小売業	0	0	0	0	1	16
金融・保険業	0	0	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	1	0	0	0	0	3
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	7
その他	0	0	0	0	0	0
合計	3	0	0	0	1	76

表 3-25 (つづき) その他

(単位: 件)

業種	制度あり					制度なし
	まで 3歳に達する	校入 3歳から小学 学まで	まで 小学校入学か ら小学3年生	まで 小学校4年生か ら小学校卒業	降も 小学校卒業以 降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	1
建設業	0	1	0	0	0	7
製造業	0	0	0	0	0	9
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	1
卸・小売業	0	0	0	0	0	8
金融・保険業	0	0	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	0	0
合計	0	1	0	0	0	32

「その他」の回答

- ・時間外労働の制限、深夜業の制限

6 子の看護休暇制度

(1) 子の看護休暇制度の規定

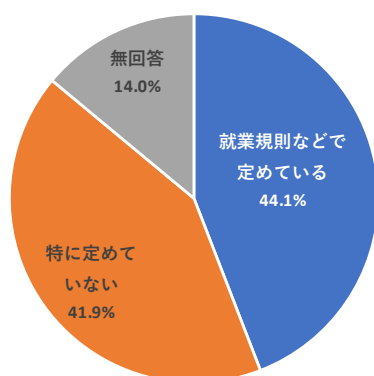
「特に定めていない」と回答した事業所が半数近くあり、看護休暇制度が十分に浸透していない状況となっている。

表 3-26 子の看護休暇制度の規定があるか。

(単位：件)

業種	就業規則などで定めている	特に定めていない	無回答
農・林・漁業	0	2	1
建設業	13	12	4
製造業	32	14	5
電気・ガス・水道業	1	0	0
情報通信業	1	0	1
運輸業・輸送業	7	2	0
卸・小売業	12	23	8
金融・保険業	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1
飲食店・宿泊業	2	5	3
生活関連サービス業・娯楽業	1	2	1
医療・福祉	5	2	0
複合サービス業	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	3	10	0
その他	0	1	0
合計	79	75	25

子の看護休暇制度の規定

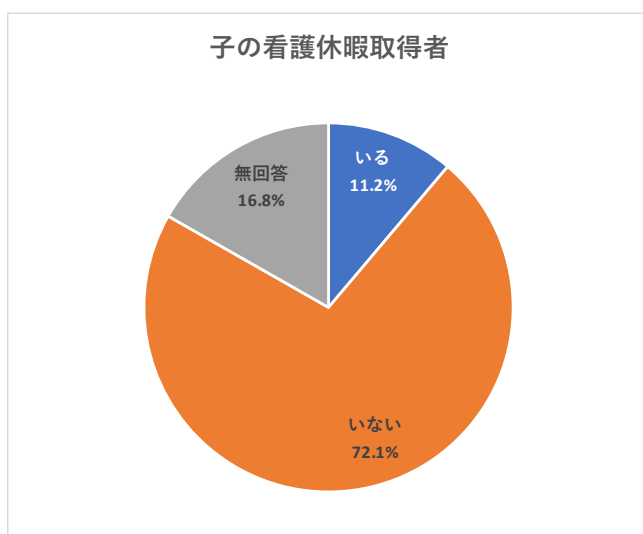


(2) 子の看護休暇の取得状況

表 3-27 これまでに子の看護休暇を取得した労働者がいるか

(単位：件)

業種	いる	いない	無回答
農・林・漁業	0	2	1
建設業	5	18	6
製造業	7	39	5
電気・ガス・水道業	0	1	0
情報通信業	0	1	1
運輸業・輸送業	0	8	1
卸・小売業	3	32	8
金融・保険業	0	3	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	6	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	3	1
医療・福祉	4	3	0
複合サービス業	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	1	11	1
その他	0	1	0
合計	20	129	30



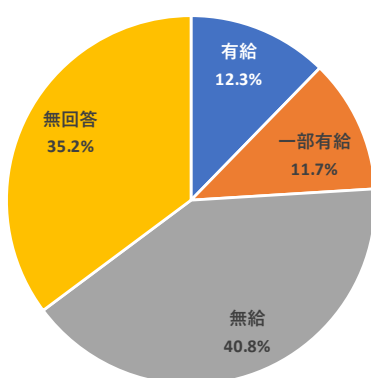
(3) 子の看護休暇中の賃金

表 3-28 子の看護休暇中の賃金の取り扱い

(単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
農・林・漁業	1	0	1	1
建設業	5	2	10	12
製造業	4	5	31	11
電気・ガス・水道業	1	0	0	0
情報通信業	0	0	1	1
運輸業・輸送業	2	1	5	1
卸・小売業	4	7	12	20
金融・保険業	2	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	2	3	5
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	3
医療・福祉	2	1	3	1
複合サービス業	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	1	2	6	4
その他	0	0	0	1
合計	22	21	73	63

子の看護休暇中の賃金の取扱い



7 介護休暇制度

(1) 介護休暇制度の有無

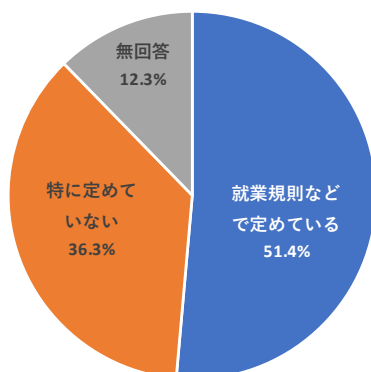
「就業規則などで定めている」という回答が多いものの、「特に定めていない」と回答する事業所も依然として多く、子の看護休暇制度と同様、十分に対策が図られていない結果となった。

表 3-29 介護休暇制度の規定はあるか

(単位：件)

業種	就業規則などで定めている	特に定めていない	無回答
農・林・漁業	0	2	1
建設業	14	12	3
製造業	33	13	5
電気・ガス・水道業	1	0	0
情報通信業	1	0	1
運輸業・輸送業	8	1	0
卸・小売業	17	20	6
金融・保険業	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1
飲食店・宿泊業	2	5	3
生活関連サービス業・娯楽業	1	2	1
医療・福祉	7	0	0
複合サービス業	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	5	8	0
その他	1	0	0
合計	92	65	22

介護休暇制度の規定

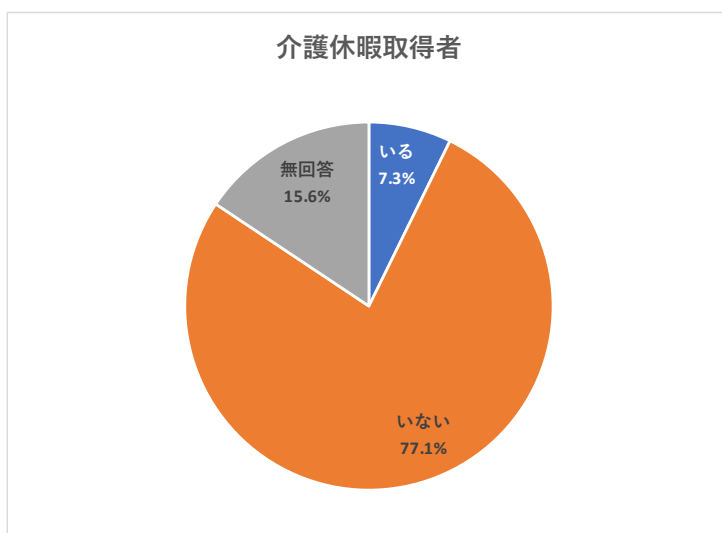


(2) 介護休暇の取得状況

表 3-30 これまでに介護休暇を取得した労働者がいるか

(単位：件)

業種	いる	いない	無回答
農・林・漁業	0	2	1
建設業	3	21	5
製造業	5	40	6
電気・ガス・水道業	0	1	0
情報通信業	0	1	1
運輸業・輸送業	0	9	0
卸・小売業	2	34	7
金融・保険業	0	3	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	6	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	3	1
医療・福祉	1	6	0
複合サービス業	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	2	10	1
その他	0	1	0
合計	13	138	28



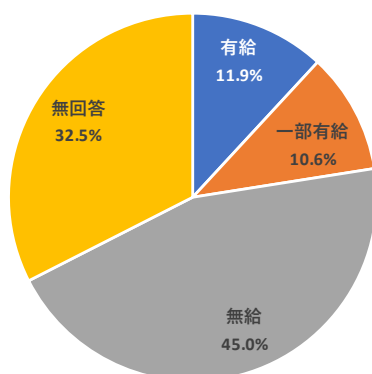
(3) 介護休暇中の賃金

表 3-31 介護休暇中の賃金の取り扱い

(単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
農・林・漁業	1	0	1	1
建設業	5	3	9	12
製造業	3	6	30	12
電気・ガス・水道業	1	0	0	0
情報通信業	0	0	1	1
運輸業・輸送業	3	1	5	0
卸・小売業	1	8	17	17
金融・保険業	1	0	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	2	3	5
生活関連サービス業・娯楽業	0	2	1	1
医療・福祉	1	1	4	1
複合サービス業	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	1	4	5	3
その他	0	0	0	1
合計	17	28	77	57

介護休暇中の賃金の取扱い

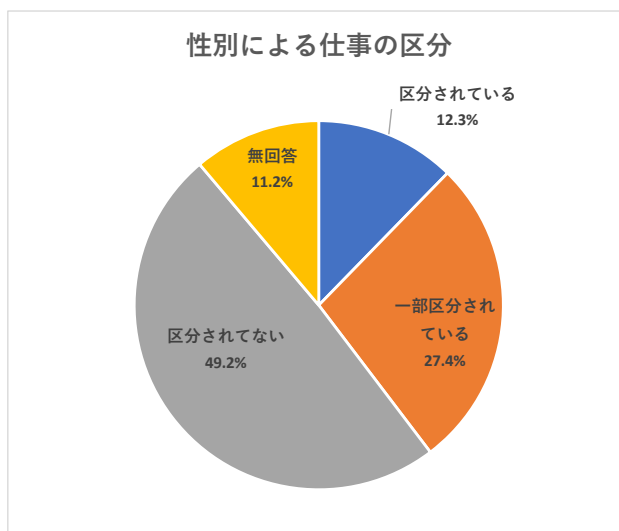


8 働く女性の環境

(1) 職場内での性別による仕事等の区別

表 3-32 職場内で性別によって仕事や役割が区分されているか (単位：社)

業種	区分されている	一部区分されている	区分されていない	無回答
農・林・漁業	0	1	1	1
建設業	8	7	11	3
製造業	5	17	24	5
電気・ガス・水道業	0	0	1	0
情報通信業	0	0	1	1
運輸業・輸送業	0	3	5	1
卸・小売業	7	9	22	5
金融・保険業	0	1	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	3	4	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	2	2	0
医療・福祉	0	1	6	0
複合サービス業	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	5	7	0
その他	0	0	1	0
合計	22	49	88	20



(2) ポジティブアクション

表 3-33 ポジティブアクションについて取り組んでいるか

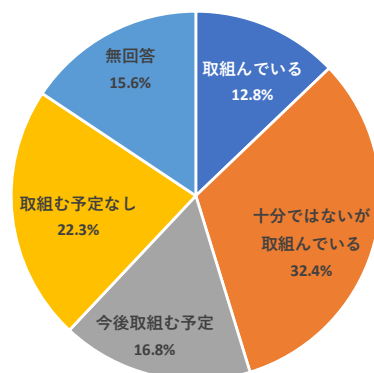
(単位：社)

業種	取り組んでいる	十分ではないが取り組んでいる	今後取り組む予定	今後もし取り組む予定はない	無回答
農・林・漁業	0	1	0	1	1
建設業	2	10	5	7	5
製造業	8	19	11	7	6
電気・ガス・水道業	0	1	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	1
運輸業・輸送業	2	3	1	2	1
卸・小売業	4	14	7	10	8
金融・保険業	1	2	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	1	3	1	2	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	2	0	1
医療・福祉	3	1	1	2	0
複合サービス業	0	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	3	2	6	1
その他	0	0	0	1	0
合計	23	58	30	40	28

※ポジティブアクション：男女労働者の間に事実上発生している差を解消するための企業の自主的な取組

- (取組例) 1. 採用拡大：「女性がいらない・少ない職種に女性を積極的に採用」、「面接選考担当者に女性を登用」
 2. 職域拡大：「女性がいらない・少ない職種に女性を積極的に配置」、「自己申告制度の導入・活用」
 3. 管理職登用：「昇進・昇格基準、人事考課の明確化・周知」、「評価者研修の実施」
 4. 職場環境・風土改善：「女性の意見を反映したセクハラ防止対策」、「雑用、掃除など社内慣行の見直し」など

ポジティブアクションについて



(3) 職場内の管理職数

表 3-34 職場内の管理職

業種	管理職数		
	全管理職 (人)	うち女性 (人)	女性割合
農・林・漁業	1	0	0.0%
建設業	248	9	3.6%
製造業	342	46	13.5%
電気・ガス・水道業	3	1	33.3%
情報通信業	10	2	20.0%
運輸業・輸送業	17	6	35.3%
卸・小売業	136	26	19.1%
金融・保険業	13	1	7.7%
不動産業・物品賃貸業	2	1	50.0%
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0.0%
飲食店・宿泊業	5	2	40.0%
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	100.0%
医療・福祉	18	11	61.1%
複合サービス業	0	0	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	30	5	16.7%
その他	0	0	0.0%
合計	826	111	13.4%

※「管理職」とは、「課長級」と「課長級より上位の役職（役員を除く）」にある労働者を言う。

(4) 女性活躍推進法に基づく取組

表 3-35 女性活躍推進法に基づく取組をしているか

(単位：社)

業種	取り組んでいる	十分ではないが取り組んでいる	これまでは取り組んでいないが今後取り組む予定	今後もし取り組む予定はない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	2	1
建設業	5	3	8	9	4
製造業	4	15	12	10	10
電気・ガス・水道業	0	1	0	0	0
情報通信業	0	0	1	0	1
運輸業・輸送業	1	2	3	2	1
卸・小売業	0	8	14	9	12
金融・保険業	1	0	1	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	1	1	4	4
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	0	0	2
医療・福祉	1	2	2	1	1
複合サービス業	0	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	3	5	4	1
その他	0	0	0	1	0
合計	13	36	47	45	38

9 一般事業主行動計画

(1) 一般事業主行動計画の届出状況

表 3-36 一般事業主行動計画を策定し、労働局に届け出しているか (単位：社)

業種	届出済み	今後 届出予定	届出しない	無回答
農・林・漁業	1	0	1	1
建設業	10	3	15	1
製造業	15	8	24	4
電気・ガス・水道業	1	0	0	0
情報通信業	0	1	0	1
運輸業・輸送業	4	1	4	0
卸・小売業	8	3	22	10
金融・保険業	2	0	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	0	7	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	3	1
医療・福祉	2	1	4	0
複合サービス業	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	2	8	0
その他	0	0	1	0
合計	47	19	91	22

10 障がい者雇用について

(1) 障がい者の雇用状況

表 3-37 障がい者を雇用しているか

(単位：社)

業種	現在雇用している	過去に雇用したことがあるが、現在は雇用していない	これまで雇用したことがない	無回答
農・林・漁業	0	0	2	1
建設業	2	5	21	1
製造業	12	9	27	3
電気・ガス・水道業	0	0	1	0
情報通信業	0	1	0	1
運輸業・輸送業	1	2	6	0
卸・小売業	6	4	28	5
金融・保険業	1	0	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	2	2	3	3
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	3	0
医療・福祉	4	0	3	0
複合サービス業	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	0	8	1
その他	1	0	0	0
合計	34	23	106	16

表 3-38 「現在雇用している」の内訳 (34社のうち31社が回答)

業種	身体障害者手帳 (人)	療育手帳 (人)	精神障害者 保健福祉手帳 (人)
農・林・漁業	0	0	0
建設業	4	0	0
製造業	12	2	5
電気・ガス・水道業	0	0	0
情報通信業	0	0	0
運輸業・輸送業	1	0	0
卸・小売業	9	0	0
金融・保険業	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	15	0
医療・福祉	5	1	1
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	0	1
その他	1	0	0
合計	36	18	9

(1)－1 障がい者が行う主な業務は何か

※ (1) で「現在雇用している」または「過去に雇用したことがあるが、現在は雇用していない」と回答した事業所

表 3-39 障がい者が行う主な業務

(単位：社)

業務の種類	回答数	業務の種類	回答数
事務	5	製造業務	7
営業	3	現場作業	9
管理業務	2	鍼灸マッサージ業務	1
運転手	2	展示場案内	1
軽作業	4	CADオペレーター	2
総務業務	1	介護補助	1
配送業務	1	健常者と同じ	4
清掃業務	7		

(1)－2 障がい者の雇用に到ったきっかけについて

表 3-40 障がい者の雇用に到ったきっかけ・理由（複数回答可）

(単位：件)

業種	法律で義務付けられているから	ハローワークや労働局による指導があったから	行方不明者があつた働きかき支援を	障がい者紹介（特別支援学校・など）があつたから	学校（特別支援学校・など）の紹介	企業として障がい者雇用を考えたから	知人からの紹介	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	3
建設業	3	0	1	1	2	1	1	1	22
製造業	8	1	5	1	11	3	2	30	
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0	1	
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	2	
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	1	0	8	
卸・小売業	1	1	1	0	3	3	1	33	
金融・保険業	1	1	0	0	1	0	0	2	
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	1	
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	1	
飲食店・宿泊業	0	1	0	0	0	2	1	6	
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	4	
医療・福祉	0	0	0	0	1	0	2	4	
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	1	
サービス業（他に分類されないも	1	0	0	1	1	1	1	9	
その他	0	0	0	0	0	1	0	0	
合計	14	4	7	3	19	12	8	127	

(1)－3 障がい者を雇用して良かったことは何か

表 3-41 障がい者を雇用して良かったこと（複数回答可）

（単位：件）

業種	法定雇用率を達成で	責任業として社会的	職場の雰囲気がよく	従業員に対する理解が深い者に	健康者と同様の業務を	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	3
建設業	0	2	0	1	3	0	23
製造業	4	10	0	4	8	1	31
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	0	2
運輸業・輸送業	0	0	0	0	1	0	8
卸・小売業	2	4	0	3	5	0	34
金融・保険業	1	1	0	1	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	1	1	0	1	2	6
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	4
医療・福祉	0	0	0	1	2	0	4
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	2	2	0	2	3	0	9
その他	0	0	0	0	1	0	0
合計	9	20	1	12	24	3	130

(1)－4 障がい者を雇用して困ったことはあるか

- ・商品を壊された
- ・結果的に障害の程度がひどくなり退職となった
- ・製造業なので出来高の問題がある。教育に時間を取れない
- ・特になし
- ・弊社は製造業なので時に安全面に配慮が必要
- ・工場勤務は安全上に不安あり
- ・薄利多売の仕事には向かないことがわかりました
- ・指示が十分に伝わらないことがある
- ・設備の追加がでてきた
- ・他の従業員とのコミュニケーションが取れない。同程度の業務ができない。
- ・生産性は低下します
- ・常時介護が必要であった

(2) 今後の障がい者の雇用予定

表 3-42 障がい者を雇用する予定はあるか

(単位：件)

業種	ある	検討中	ない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	3
建設業	1	4	15	9
製造業	4	12	27	8
電気・ガス・水道業	0	0	0	1
情報通信業	0	0	1	1
運輸業・輸送業	0	0	3	6
卸・小売業	3	8	14	18
金融・保険業	0	0	2	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	2	3	5
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	4
医療・福祉	2	3	0	2
複合サービス業	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	1	3	9	0
その他	0	0	0	1
合計	11	32	74	62

(2)－1 障がい者を雇用するにあたって、どのような人材を求めるか

※ (2) で「雇用する予定がある」または「検討中」と回答した事業所

表 3-43 障がい者を雇用するにあたり求める人材（複数回答可）

(単位：件)

業種	で勤務 態度 がま じめ	がミ 円滑 に で き る	他の 従業 員と の コ ン コ ー ド	てマ 基 本 的 な ビ ジ ネ ッ ス	助の 業 が 直 接 サ ポ ー ト を 受 け る こ と が あ る か	理 解 で き る 支 持 を 的 に 与 え る こ と が あ る か	度 の 業 務 が 同 程 に あ る こ と が あ る か	る 程 度 の 業 務 が 同 程 に あ る こ と が あ る か	ス キ ル 的 な パ ー ソ ン な り の 人 材 が あ る こ と が あ る か	そ の 他	無 回 答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
建設業	6	4	2	0	1	3	0	0	0	1	22
製造業	11	11	5	7	9	10	0	2	0	0	34
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
卸・小売業	6	6	3	4	4	5	2	3	0	0	33
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	2	1	1	1	1	0	1	0	0	0	8
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
医療・福祉	3	1	1	0	2	1	0	0	0	0	4
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	2	1	0	2	1	2	0	1	0	0	10
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	30	24	12	14	18	21	3	6	1	1	137

(2)－2 障がい者を雇用しない理由はどのようなものか

※ (2) で「雇用予定なし」と回答した事業所

表 3-44 障がい者を雇用しない理由（複数回答可）

（単位：社）

業種	障がい者に適した業務	他の従業員との理解を得るが難しい	施設・設備など環境が整備されていない	障がい者のサポートに人的・金銭的余裕がない	事故やトラブルなど発生しやすい	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	11	0	2	2	5	0
製造業	17	2	7	7	7	2
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	2	0	0	0	0	0
卸・小売業	9	2	7	5	5	1
金融・保険業	1	0	2	1	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	3	1	1	2	1	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	7	0	0	0	1	2
その他	0	0	0	0	0	0
合計	51	5	19	17	20	6

(3) 障がい者支援の関係機関について

(3)-1 地域にある障がい者支援の関係機関、及びその他の知っている機関はあるか

表 3-45 知っている機関（複数回答可）

（単位：件）

業種	地域活動支援センター	高岡障がい者就業・生活支援センター	就労移行支援・就労継続支援事業所	生活介護事業所	社会福祉協議会	射水市社会福祉課	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	2	1	0	0	3	2	0
製造業	7	7	1	3	10	8	3
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	0	0	1	1	0
卸・小売業	1	2	1	1	5	4	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	1	0	0	1	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	1	1	1	1	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	0	2	0	2	2	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	13	12	5	5	23	20	3

その他の回答

- ・ 高齢障害求職者雇用支援機構
- ・ 富山障害者職業センター
- ・ 社会福祉法人セーナー苑

(3)－2 地域にある障がい者支援の関係機関及びその他活用したことのある機関はあるか

表 3-46 活用したことのある機関（複数回答可）

（単位：件）

業種	地域活動支援センター	高岡障がい者就業・生活支援センター	就労移行支援・就労継続支援事業所	生活介護事業所	社会福祉協議会	射水市社会福祉課	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	1	0	0	0	1	2
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	1	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	2	0	0	0	1	2

その他の回答

- ・ 簡単な手作業の外注
- ・ 富山障害者職業センター

(4) 障がい者雇用推進のための研修会・関係機関の見学会等への参加について

表 3-47 研修会・関係機関の見学会等への参加の意思

(単位：件)

業種	参加したい	内容により 参加したい	参加するつもりはない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	3
建設業	0	5	9	15
製造業	0	11	12	28
電気・ガス・水道業	0	0	0	1
情報通信業	0	0	1	1
運輸業・輸送業	0	0	2	7
卸・小売業	0	8	5	30
金融・保険業	0	0	2	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	1	3	6
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	4
医療・福祉	0	0	1	6
複合サービス業	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	1	5	2	5
その他	0	0	0	1
合計	1	30	37	111

(5) 障がい者雇用に関する意見

- ・仕事の特性上無理だと思う
- ・医薬品製造業を営んでおり、適した業務、作業等がない
- ・手当の支給を希望
- ・どのような障害の人材がいるのか把握できない
- ・雇用によるコストが安くなってきている
- ・障がい者といっても様々な障害があり、雇用について聞かれてもなかなか答えが難しいです
- ・高等支援学校等と交流（企業が）する機会があればよい。適正に応じたマッチングがあると思う
- ・今以上に協力することは現状難しい

11 人材確保・育成について

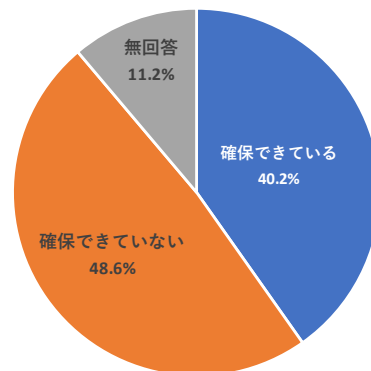
(1) 人材確保の状況

表 3-48 人材確保の状況について

(単位：社)

業種	確保できている	確保できていない	無回答
農・林・漁業	0	2	1
建設業	8	20	1
製造業	22	23	6
電気・ガス・水道業	0	1	0
情報通信業	0	1	1
運輸業・輸送業	5	4	0
卸・小売業	21	18	4
金融・保険業	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1
飲食店・宿泊業	3	4	3
生活関連サービス業・娯楽業	2	1	1
医療・福祉	4	2	1
複合サービス業	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	8	1
その他	0	1	0
合計	72	87	20

人材確保の状況



(2) 人材確保ができていない理由

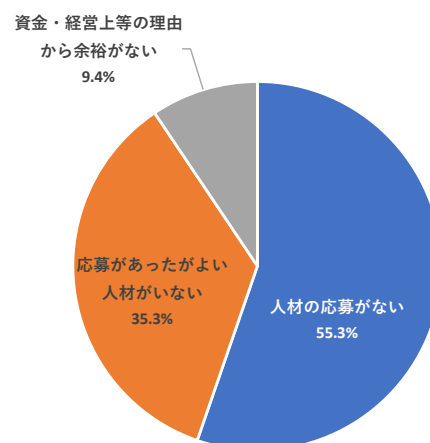
※ (1) で「2.確保できていない」と回答した事業所

表 3-49 確保できていない理由

(単位：社)

業種	人材の応募がない	応募があったがよい人材がいなかった	資金・経営上の理由から余裕がない
農・林・漁業	0	1	1
建設業	16	1	2
製造業	13	6	4
電気・ガス・水道業	0	1	0
情報通信業	0	1	0
運輸業・輸送業	2	2	0
卸・小売業	6	10	1
金融・保険業	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	3	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0
医療・福祉	1	1	0
複合サービス業	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	4	0
その他	1	0	0
合計	47	30	8

確保できていない理由



(3) 人材確保に向けた施策

表 3-50 人材確保について、どのような施策が有効か (3 つまで回答可)

(単位：社)

業種	自社ホームページの設置 (求人募集)	民間就職情報サイトへの 登録	合同企業説明会への参加	人材確保のコンサルティ ング業務の委託	ハローワークへの登録	非正規社員から正社員へ の転換	*インターンシップの有 効活用	職場見学会・職場体験会 の開催	学校に出向いて会社説明 をする	その他	無回答
農・林・漁業	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1
建設業	9	10	3	3	16	2	2	3	7	0	4
製造業	10	12	13	1	23	2	5	6	3	1	16
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
運輸業・輸送業	5	5	0	0	7	0	0	0	0	1	0
卸・小売業	19	12	6	4	30	4	6	0	2	2	6
金融・保険業	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
学術研究・専門・技術サ ービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	1	3	0	0	3	0	0	0	0	2	4
生活関連サービス業・娯 楽業	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3
医療・福祉	2	4	2	1	4	2	3	1	0	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	6	4	1	2	7	0	1	2	0	0	2
その他	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
合計	54	53	25	11	98	12	17	14	12	6	40

*インターンシップ：特定の職の経験を積むために、企業や組織において実習訓練に従事すること。

(4) 人材確保について意見・要望

- ・コロナ禍の為、海外（インド）から募集しにくい。
- ・タウンワーク等の求人募集は、効果はあるが経費がかなりかかるので補助してほしい（主にパート）。
- ・社員の子供たちが大きくなってきていて学校を卒業したら何名か入社することになっている。
- ・若い人が建設業で働きたがらない。
- ・ハローワークは本当に求職している方ばかりではなく、良い人材になかなか巡り合えません。市においてマッチングの窓口等あれば良い。
- ・新卒採用では、今年、コロナ感染症の影響で事前収録した企業紹介を使って後日配信してもらった。来年度についても継続して実施してもらおうと助かる。
- ・人件費の高騰や材料の値上がりにより、予算を捻出することが困難です。資金の調達、支援金などの制度をお願いしたい。
- ・今まで色々やったが効果なしで現在はやってない。
- ・合同企業説明会のような機会を設けてほしい。

(5) 外国人労働者の採用について

表 3-51 外国人労働者採用についての考え

(単位：社)

業種	既に採用 している	前向きに 検討中	採用予定 なし	その他	無回答
農・林・漁業	0	1	1	0	1
建設業	2	3	21	0	3
製造業	16	3	22	1	9
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0
情報通信業	0	0	1	0	1
運輸業・輸送業	1	0	8	0	0
卸・小売業	2	1	33	0	7
金融・保険業	0	0	3	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	2	0	4	1	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	2	0	2
医療・福祉	0	1	5	0	1
複合サービス業	0	0	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	1	10	0	1
その他	0	0	1	0	0
合計	24	10	114	2	29

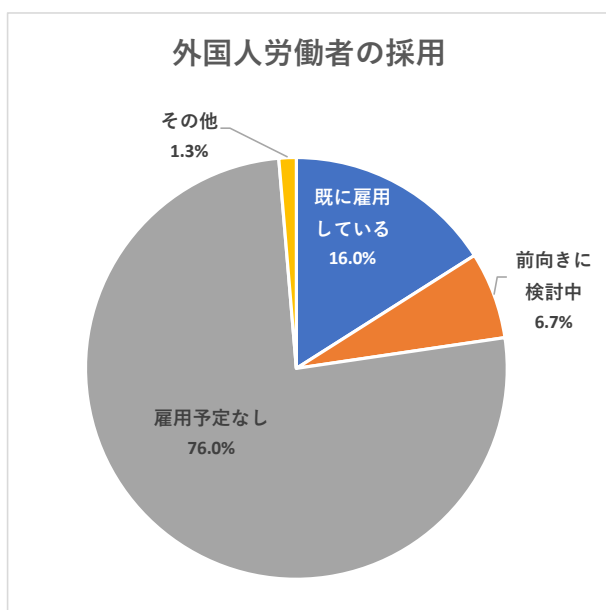


表 3-52 外国人労働者の採用人数（「既に採用している」の回答者）（単位：人）

業種	外国人労働者数	うち外国人研修生 (技能実習生)
農・林・漁業	0	0
建設業	5	4
製造業	89	78
電気・ガス・水道業	0	0
情報通信業	0	0
運輸業・輸送業	2	2
卸・小売業	3	0
金融・保険業	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0
飲食店・宿泊業	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0
医療・福祉	0	0
複合サービス業	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0
その他	0	0
合計	101	84

（６）外国人労働者を採用するにあたっての課題

表 3-53 外国人労働者の採用について、課題及び懸念は何か（複数回答）

（単位：社）

業種	ビザの 手続き 更新	外国人労働 者の住居 の確保	言語や文化 の教育	技術も長 続きしな い	その他	無回 答
農・林・漁業	0	0	1	0	0	2
建設業	2	6	12	6	2	9
製造業	7	15	25	6	4	18
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	2
運輸業・輸送業	2	1	6	1	1	2
卸・小売業	8	7	23	6	1	11
金融・保険業	1	2	1	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	3	0	2	0	1	5
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	4
医療・福祉	0	1	2	2	3	2
複合サービス業	0	0	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	2	3	6	0	0	6
その他	0	0	0	0	0	1
合計	25	35	79	21	12	65

(7) 人材育成について

表 3-54 実施してほしいと思う支援（複数回答可）

（単位：社）

業種	理職別 （若手、中堅、管 合同研修会	人材交流	自己啓発セミナ ーの実施	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	2	0	2
建設業	10	5	4	0	18
製造業	21	5	10	0	27
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	1
運輸業・輸送業	2	1	1	1	5
卸・小売業	12	2	7	1	21
金融・保険業	0	0	1	0	1
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	2	0	1	1	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0
医療・福祉	2	0	2	0	4
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	5	1	1	0	6
その他	0	0	0	0	0
合計	56	14	29	3	90

経営上の課題について

(Ⅱ 調査結果 (景況編) 3 経営上の課題 (2) 経営上の課題 関連)

項目	意見等
主に経済動向に 起因すること	【建設業】 鉄、アルミ、ガラス等、材料の値上げが小売価格に転嫁できるか - 仕入れ原材料価格の高騰が販売価格へ転嫁できない部分が多々ある - 鋼材の値上がりで発注者が工事の発注を控えることで民間の需要が下がると考えている。 - 鉄骨、鉄筋、木材等の資材価格の高止まりや納期の遅れ - 木材等、材料の不足・価格の上昇。設備・機器等の納入遅延の恐れが高まっているが、お客様への引き渡しを予定どおり行うよう全力で取り組んでいる
	【製造業】 - ウッドショックによる原材料費の増加 - 原材料が着実に上がってきている。また、電気代や諸物品も上がり始めコスト増につながっている - 樹脂関係の入手難に加え、金属部品の入手難も少しずつ増え、この先、客先への納期遅延が起きないように気を付けている - とにかく材料が入らず困っている。納期も長い、もしくは未定。さらに、相次ぐ材料費の価格高騰で困っている - 新型コロナウイルスで出張（国内、海外）が難しい - コロナ以降、需要が減退し収益性が悪化しているが、コロナ以前とほぼ同じ考え、働き方を維持している - 原材料の仕入価格が一部倍くらい上がっている - 鋼材が値上がりするとともに、手配も難しく（納入と時間がかかる）なりつつある - 半導体不足による減産 - 半導体不足により設備の更新にメドが立ちにくくなっている - 原材料が不足している - 建築のため、リモート打ち合わせではなく対面打ち合わせができない状況で、工期が遅れる - コロナの感染者数が増加してきているので、得意先への訪問、来客者の受け入れ、県をまたぐ出張等に制限を設けざるを得ないので、営業活動が窮屈になってきた
	【運輸業・輸送業】 - 燃料の高止まり（価格）、タイヤ（スタッドレスタイヤ）（価格値上り） - 原材料（燃料費）の高止まりが続いている - 原油価格の上昇による影響。残業時間規制。2025年問題による影響
	【卸売・小売業】 - 酒類販売卸をメインにしており、酒類提供が社会問題化にならないければ良いと思う - 原油高騰による仕入れ価格上昇につき、速やかに販売価格に反映させることが難しい - 材料費、社会保険料の増大 - コロナが終息しないと無理 - 原油高による仕入れ価格の高騰 - 半導体不足により新車の在庫がないため売上経常できない。また、中古車相場が高騰している

自社の経営環境 に関する事 （設備投資、販 売状況など）	【飲食店・宿泊業】 ・とにかく” コロナ” の一言 ・コロナでお客様の来店数減 ・物価、人件費の上昇の為、利益確保が困難。コロナのマスコミによる過大報告でギリ貧状態。数々の助成金のお陰で首の皮一枚保っている。
	【生活関連サービス業・娯楽業】 ・旅行業なのでコロナ終息または人流の緩和
	【サービス業（他に分類されないもの）】 ・賛助金は住民の意識や経済的社会的な情勢により増減する。委託費（国に自動車保管場所現地調査等）も、運転免許人口の増減や経済的社会的な情勢により増減する。いずれも一朝一夕に改善することは困難である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響そのものが拡大すれば行事ごとともなくなってしまうので売り上げにも直結する ・原油及び原材料の値上げによる負担が大きい
	【農・林・漁業】 ・造園等のニーズが変わってきている事でこのからのニーズが課題
	【建設業】 ・仕入れの材料（砕石、アスファルト、コンクリート等）費の増額に対し意見が来る。私たちが何を言っても値は上がる。利益が残らない。 ・コロナ感染者が出た現場に入れないとき、以前より計画していた工程が休止してしまう。また、注文書、請書の対応が煩雑になった。P C対応も複雑になった。材料の値上がりで粗利の減少 ・仕事が受注できても、自宅でこなすことが困難
	【製造業】 ・付加価値を創出し利益を確保する ・販売価格を上げづらい ・短納期、小ロットの受注等で利益がでない ・どこでもペーパーレス。印刷会社にとって致命的 ・仕事の受注の波のひどさに対応するための新たな受注先をさがすこと、そのための柔軟性を持つ ・受注単価の低下と資材の高騰により加工単価（利益）に大きな影響がある ・時代の流れが強くなっているように思う
	【情報通信業】 ・仕事内容が難しくなっていること
	【運輸業・輸送業】 ・運賃の値上げ交渉ができない。上げてもらえない
	【卸・小売業】 ・総合衣料店でのアイテム（取扱い）が異業種（ドラッグ・ホームセンター e t c .）参入により自店での買上点数がかなり減少している。 ・客数が減った。空家が多くて人が居ない ・店舗の老朽化が激しく、いつまで営業を続けられるかわからない ・世の中の変化が早く、対応するのに苦労しそう ・ローソンやセブンイレブンの進出、過疎化 ・大型店が保険調剤にもポイントを付与している ・建物が老朽化してきて、いろいろな箇所が次から次へとダメになっていくことと、車の進化に伴い必要な整備の機器が増えていくこと ・旧のガソリンスタンドであり、新しい設備導入が難しい

	【飲食店・宿泊業】 ・仕入の金額をいかに現用維持するか
	【医療・福祉業】 ・多回数治療に、より一層の患者情報の詳しい文章説明が必要となった ・夜勤者の高齢化に伴い、グループホーム1ユニットに縮小し日中デイを開業。軌道に乗るまでは前年より売り上げは下がる予定
	【サービス業（他に分類されないもの）】 ・仕入経費増加 ・廃棄物の最終処分場の費用（処分費）の高騰
自社の経営環境 に関すること （人材の確保、 育成など）	【農・林・漁業】 ・人手不足でなかなか来てがなく、一番困る
	【建設業】 ・条件に合う人材がいない。また、建設業での求人が困難である。 ・求人を出しても反応がない ・経験者不足 ・従業員の年齢の平均が高くなっている。若い人が建設業に就職しない ・建設業へのなり手不足 ・働いてくれる人の確保が難しい。これが一番の課題 ・若い世代の従業員の確保及び定着率のアップ ・技術（資格）を習得するため、学校・給与の経費をかけても長続きしない ・仕事はあっても人員不足で仕事をこなせない ・とにかく人が足りない ・作業員の確保が難しい
	【製造業】 ・従業員の確保が困難なため、自動化・ロボット化を考えている ・ダンプオペレーターの人材不足 ・後継者不足。県および金融機関等にM&Aを含め相談しているが、具体的案件がない ・最低賃金の引上げ
	【運輸業・輸送業】 ・高齢によるドライバー補充、または入替、油高騰 ・若い人材不足
	【卸・小売業】 ・利益が増加しないことに対し、人件費において昇給や賞与等手当てしないと人材を確保できない ・人材の確保 ・売上より経費仕入れが多いが、商品をたくさん持たなければ人が寄りつかない ・人員増加に伴い人件費が増加。現在教育中の為、会社負担が増加している ・最低賃金の増加（値上がり）により、人件費ばかりが増加する ・弊社で必要な人材がいない ・人手不足ではあるが、業況悪化の為、積極的な募集をかけにくい
	【飲食店・宿泊業】 ・パートさんの確保 ・人材確保のために人件費率が高くなっている ・人件費は上昇しているのに、人の技量（オペレーション等）が年々下がってきている。人材の確保難によるものもあるが、世の風潮なのかますます体を張る仕事を避けているように感じる。

	【サービス業（他に分類されないもの）】 ・求人を出しているが、若い年齢層の応募がない ・従業員不足のため仕事依頼を断ることがある ・できるだけ休日を増加し、働きやすい環境の構築に努めている ・人材募集してもなかなか採用まで至らない ・パート従業員が定着しない
市内経済全体に関わること	【建設業】 ・今後数年の官公発注の工事の安定 ・公共工事の平準化

市への意見・要望について

(Ⅱ 調査結果 (景況編) 4 射水市の施策 (3)市への意見・要望 関連)

項目	意見等
中小企業等に対する施策の改善・要望	【製造業】 ・企業立地助成金に関心を持っているが、雇用条件等が先行き不透明な中で悩んでいる。もう少し条件が緩和されれば是非活用したい。 ・Wi-Fi 等インターネット設備を整えた会議室を増やし、民間企業が使えるようにしてほしい ・横断歩道整備 ・ベトナム技能実習生が増加しており、日本文化を教える機会を設けてほしい。そうすれば、モラルのある生活態度で近隣住民と協調できるようになる。
	【卸売・小売業】 ・企業団地内の家庭ごみの収集をしてほしい ・当社の経営者は、日本語を話すことはできますが、漢字等の読みは大変難しい。市からの通知書や郵便物が英語表記があると大変助かると思う。 ・子育てがしやすい、年を重ね一人になっても安心して暮らせる市にしてほしい。車がなくても病院やスーパーや学校に通えて、どの年代も孤立しないと保証されれば人が人を呼び経済も活性化すると思う
	【飲食店・宿泊業】 ・まつり等への出店の機会がほしい
	【医療・福祉】 ・医師に同意書記入のお願いをしてほしい。せめて射水市民病院の医師には同意書記入を義務付けてほしい
	【サービス業（他に分類されないもの）】 ・経済の活性化、人口の増加 ・企業の若い方を集めて話し合い等でアイディアを出し合うことなど